

令和4年度

富山県歳入歳出決算及び
基金の運用状況審査意見書

富山県監査委員

監 委 第 3 9 号

令和 5 年 9 月 4 日

富山県知事 新 田 八 朗 殿

富山県監査委員 山 崎 宗 良

富山県監査委員 亀 山 彰

富山県監査委員 田 中 篤 人

富山県監査委員 高 橋 正 樹

令和 4 年度富山県歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 4 年度歳入歳出決算並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 4 年度土地開発基金、市町村振興基金、企業立地促進資金貸付基金及び博物館資料取得基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和4年度富山県歳入歳出決算審査意見書

目 次

第1	審査の概要	1
第2	審査の結果	1
1	決算の計数及び財務に関する事務の執行について	1
2	行財政の運営について	1
3	決算について	2
第3	審査の意見	4
	決算の概要	9
1	総括	9
(1)	歳入歳出の状況	9
(2)	実質収支の状況	11
2	一般会計	12
(1)	歳入	12
	第1款 県税	16
	第2款 地方消費税清算金	20
	第3款 地方譲与税	20
	第4款 地方特例交付金	20
	第5款 地方交付税	21
	第6款 交通安全対策特別交付金	21
	第7款 分担金及び負担金	22
	第8款 使用料及び手数料	22
	第9款 国庫支出金	23
	第10款 財産収入	23
	第11款 寄附金	24
	第12款 繰入金	24
	第13款 繰越金	25
	第14款 諸収入	25

第15款	県債	26
(2)	歳出	28
第1款	議会費	30
第2款	総務費	31
第3款	民生費	31
第4款	衛生費	32
第5款	労働費	32
第6款	農林水産業費	33
第7款	商工費	33
第8款	土木費	34
第9款	警察費	34
第10款	教育費	35
第11款	災害復旧費	35
第12款	公債費	36
第13款	諸支出金	36
3	特別会計	37
(1)	歳入	37
(2)	歳出	39
(3)	会計別歳入歳出	40
ア	物品調達等管理特別会計	40
イ	公債管理特別会計	41
ウ	収入証紙特別会計	42
エ	母子父子寡婦福祉資金特別会計	42
オ	中小企業活性化資金特別会計	43
カ	就農支援資金特別会計	44
キ	沿岸漁業改善資金特別会計	44
ク	林業振興・有峰森林特別会計	45
ケ	奨学資金特別会計	46
コ	公共用地先行取得事業特別会計	46
サ	「元富山県営水力電気並鉄道事業」資金特別会計	47

シ	国民健康保険特別会計	48
ス	港湾施設特別会計	48
セ	工業用地等管理特別会計	49
4	財産	50
(1)	公有財産	56
(2)	物品(車両・船舶類及び100万円以上の物品)	56
(3)	債権	56
(4)	基金	56

令和4年度基金運用状況審査意見書

目 次

第1	審査の概要	57
第2	審査の結果及び意見	57
第3	基金の運用状況	57
1	土地開発基金	57
2	市町村振興基金	59
3	企業立地促進資金貸付基金	60
4	博物館資料取得基金	61

令和4年度富山県歳入歳出
決算審査意見書

第1 審査の概要

令和4年度一般会計及び特別会計の決算審査にあたっては、財務に関する事務の執行が、地方自治法第2条第14項及び第15項の規定の趣旨に沿って能率的、合理的になされているかどうかを意を用い、富山県監査委員監査基準に準拠し、歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びにこれらに関する証書類について

- (1) 決算の計数は、正確であるか。
- (2) 予算の執行は、議決の趣旨に沿い、適正かつ効率的に行われていたか。
- (3) 収入及び支出に関する事務は、関係法規に従って適正に処理されていたか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われていたか。

に重点をおき、関係者の説明を求めるとともに、定期監査、例月現金出納検査などの結果をも参考にして審査を行った。

第2 審査の結果

1 決算の計数及び財務に関する事務の執行について

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書の計数については、証拠書類及び諸帳簿と符合し、正確であることを確認した。

また、予算の執行、収入及び支出に関する事務、財産の管理等財務に関する事務の執行については、概ね適正に処理されているものと認められた。

2 行財政の運営について

行財政の運営については、令和4年度予算において歳入の確保はもとより、既存事業の見直し・再構築を進めるなど引き続き行財政改革に取り組む一方で、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立や成長戦略の実現に推進したものと認められた。

とりわけ、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策をはじめ、原油価格・物価高騰の影響を受ける県民や事業者への支援に取り組むとともに、ビヨンドコロナ・アフターコロナを見据え、地域経済の活性化やDXの推進、社会基盤・生活基盤の整備などに向け、国の交付金等も活用しながら、数次にわたる補正予算等により積極的に対応した。

これらの施策を進めるにあたり、事務事業、組織機構、外郭団体、公の施設の更なる見直しなどを進め、行財政の運営の効率化に努めた。

3 決算について

一般会計歳入歳出決算額において、歳入では、法人事業税の増加などにより県税収入が増加したものの、県債、国庫支出金が減少したことなどから、歳入全体では、5年ぶりに前年度に比べ37億22百万円減少し、6,792億40百万円(対前年度比99.5%)となった。

歳出では、商工費がビヨンドコロナ応援資金などの制度融資やビヨンドコロナ補助金といった事業者支援にかかる取組みや、全国旅行支援など観光キャンペーンによる観光振興にかかる事業費の増、農林水産業費がとやまプレミアム食事券の発行のほか、水利施設整備や農村地域防災減災対策にかかる事業費の増により、増加した。一方、総務費が県債管理基金への積み立ての減、衛生費が新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う飲食店等に対する営業時間の短縮要請に応じた店舗への協力金や新型コロナウイルスワクチン接種にかかる事業費の減、教育費が学校のICT化やオンライン授業を実施するための環境整備や県立大学DX教育研究センター整備の完了による減、土木費が道路維持費や前年度からの繰越事業の減により、それぞれ減少したことから、歳出全体では、前年度に比べ64億25百万円減少して6,534億75百万円(対前年度比99.0%)となり、歳入、歳出ともに5年ぶりに前年度決算額を下回った。

次に、特別会計歳入歳出決算額において、公債管理特別会計が借換債の発行が増加したことなどにより歳入、歳出ともに増加し、また、国民健康保険特別会計が歳入は前期高齢者交付金や療養給付費負担金の減などにより、歳出は保険給付費等交付金の減などにより減少した。歳入全体では、前年度に比べ131億19百万円増加して2,745億26百万円(対前年度比105.0%)、歳出全体では、前年度に比べ153億18百万円増加して2,590億37百万円(同106.3%)となった。

この結果、一般会計及び特別会計の決算額の合計は、歳入では9,537億66百万円(対前年度比101.0%)、歳出では9,125億11百万円(同101.0%)となった。

決算規模

(単位：百万円・%)

区 分		令和4年度 決算額 A	令和3年度 決算額 B	増減額 A - B	比 率 A / B
一般 会計	歳入	679,240	682,962	△3,722	99.5
	歳出	653,475	659,900	△6,425	99.0
特別 会計	歳入	274,526	261,408	13,119	105.0
	歳出	259,037	243,719	15,318	106.3
計	歳入	953,766	944,369	9,397	101.0
	歳出	912,511	903,618	8,893	101.0

(注)原数値を四捨五入しているため、計数が一致しない場合がある。(以下、同じ)

決算収支については、一般会計では、歳入歳出差引額（形式収支）は257億65百万円（前年度230億62百万円）となり、実質収支では7億14百万円の黒字（同6億81百万円の黒字）となった。

一般会計決算収支

(単位：百万円・%)

区 分		令和4年度 決算額 A	令和3年度 決算額 B	増減額 A - B	比 率 A / B
歳入総額		679,240	682,962	△3,722	99.5
歳出総額		653,475	659,900	△6,425	99.0
歳入歳出差引額 (形式収支) a		25,765	23,062	2,703	111.7
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費	231	582	△351	39.6
	繰越明許費	24,185	20,686	3,498	116.9
	事故繰越	636	1,113	△477	57.1
	計 b	25,051	22,381	2,670	111.9
実質収支額 a - b		714	681	33	104.8

また、特別会計の歳入歳出差引額の合計は154億90百万円（前年度176億89百万円）となった。

特別会計決算収支

(単位：百万円・%)

区 分	令和4年度 決算額 A	令和3年度 決算額 B	増減額 A - B	比 率 A / B
歳入	274,526	261,408	13,119	105.0
歳出	259,037	243,719	15,318	106.3
歳入歳出差引額	15,490	17,689	△2,199	87.6

第3 審査の意見

県財政は、歳入では県債や国庫支出金が減少し、歳出では高齢化の進展等による社会保障関係経費の増大や、公債費が比較的高い水準で推移していることから、引き続き厳しい状況にある。

県債は、普通会計における令和4年度末の残高が前年度に比べ316億円減少し、1兆1,395億円（対前年度比2.7%減）となった。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は93.8%と前年度から5.2ポイント上昇し、引き続き高い水準にあり、財政は依然として硬直化の状況にある。

今後の行財政の運営にあたっては、エネルギー価格・物価高騰対策として、引き続き県民生活や事業活動への影響を注視し、現場のニーズを踏まえながら、必要な対策に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症についても、今後の感染状況や国の対応方針を注視しながら、医療提供体制の確保やワクチン接種の推進、介護施設等におけるクラスター対策など必要な対策に取り組まれない。

また、本県を取り巻く社会情勢の変化や新たな重要課題に対応し、①少子化対策、子育て支援、女性活躍の推進、②産業・経済の活性化、③健康寿命の延伸、医療・介護の人材確保、④産学官連携によるデジタル化の推進等、⑤農林水産業の振興、地域交通ネットワークの活性化、持続可能な地域づくり、⑥SDGsの推進、多様な人材の活躍、スポーツ・文化の振興、⑦教育の充実など人材育成の推進、⑧観光振興など選ばれる県づくりの8つの柱からなる重点政策を着実に推進されたい。

また、将来にわたって安定的な財政運営を行うため、今後とも、財源の積極的な確保に努めるとともに、事業自体の廃止も含めた抜本的見直し・再構築を引き続き実施し、財源の重点的、効率的な配分、公債費の増加の抑制に努められたい。

そのほか、「富山県成長戦略」に掲げられた、ウェルビーイングを中心とした6つの戦略に基づき、今後もスピード感をもって各施策を進め、「幸せ人口 1000 万～ウェルビーイング先進地域、富山」の実現に向け、質の高い行財政運営に努められたい。

さらに、DX・働き方改革として、県民が利便性の高い行政サービスを受けられるよう行政手続きのオンライン化に取り組むとともに、職員のライフステージに応じた多様で柔軟な働き方やテレワークの推進などを支援し、職員の自主的・自発的な事務事業の効率化の推進と意識改革や、時間外勤務の適切な管理を図るとともに、女性職員が活躍できる就

業環境の整備を進めるほか、事務事業の抜本的見直しや、官民連携、民間活力の活用など行財政改革を積極的に進められたい。

なお、新型コロナウイルス感染症対策やエネルギー価格物価高騰対策など、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額が確保・充実されるよう、引き続き国に働きかけられたい。また、県職員による個人情報漏えいが相次いで発生し、県民の県政に対する信頼を著しく損なう結果となっているが、今後このような事態が二度と起こらないよう、職員研修の実施、危機管理マニュアルの共有など、情報管理の徹底に取り組まれたい。

財務に関する意見

財務に関する事務の執行について留意改善を要すると認められる事項は、次のとおりである。

1 収入未済額の収納促進等について

収入未済額については、一般会計で21億45百万円（対前年度比4.1%減）、特別会計で10億18百万円（対前年度比0.3%減）となり、前年度に比べ一般会計及び特別会計の合計で94百万円減少した。厳しい財政状況が続くなか、引き続き実態に応じた適切な収納促進策を講じられたい

(1) 県税収入については、従来から賦課徴収機能の強化を図り、収納の促進に努力されているところであるが、収入未済額はなお多額なものとなっている。このため、財源確保と税負担の公平の観点から、納税意識の高揚や納税方法の拡大に努めるとともに、SMS（ショートメッセージ）などによる催告など滞納初期段階での迅速な対応、預貯金を中心とした早期の差押処分の実施など滞納処分等の措置を適宜かつ積極的に実施することにより、一層の収納促進に努められたい。

特に、県の基幹税目として重要な個人県民税については、特別徴収実施率の向上に努めたことや総合県税事務所内に滞納整理相談窓口を開設したことなどにより、収入未済額が前年度に比べ4.1%減少しているものの、依然として高水準であることから、市町村との共同催告や共同徴収の実施など、引き続き市町村との連携強化を図りながら、徴収の確保に努められたい。

また、自動車税種別割については、コンビニ収納・クレジットカード収納・スマートフォン収納の普及、ゆうちょ銀行での口座振替、督促や催告の早期実施などの取組みにより、納期内納付率は年々上昇しているが、納税者のさらなる利便性向上など、

引き続き効率的・効果的な収納促進に努められたい。

- (2) 県営住宅の使用料収入、中小企業活性化資金貸付金及び母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還金収入などの税外収入については、早期の督促など収納の促進に努力されているところであるが、依然として幅広い部局において長期間にわたる未収がある。

税外未収金の対策については、「債権管理適正化の手引き」により、標準的な対応に関し庁内共有が図られているところであるが、引き続き債務者の生活状況や経営状況などの実態を把握し、個々の実情に応じた措置を適時、適切に講じ収納の促進に努めるとともに、債権の種類・性質などに応じた適切な未収金の管理・回収がなされるよう努められたい。

2 事業の執行について

翌年度への繰越額は、土木費の繰越額が減少し、全体では前年度に比べやや減少した。事業効果が早期に発揮されるよう、今後とも工事の早期発注と適正な工期の確保を行うとともに、発注時期の平準化などのきめ細かな発注管理を行い、計画的な事業の執行に努められたい。

3 財産の管理について

県有財産は、県民共有の貴重な財産であり、今後ともその適切な維持管理と有効活用に引き続き取り組まれない。その際、老朽化した施設の維持管理・更新費用が財政上の大きな課題となる懸念があることから、状況を的確に把握するとともに、公共施設等の長寿命化対策の推進など、計画的な維持管理・更新に努められたい。

- (1) 県有資産の有効活用については、未利用地における太陽光発電所の建設やメガソーラー事業者への貸付け、事業用定期借地権の設定による貸付けに加え、自動販売機設置事業者の公募による貸付けや庁舎の空きスペースの活用など積極的に取り組まれているところであるが、今後とも民間のノウハウ等を活用し、一層の有効活用を図るとともに、将来的に活用の見込みがないと判断した土地については経済情勢等を踏まえ、売却の促進に努められたい。
- (2) 公の施設については、県民サービスの向上などの取組みを進め、利用者の増加を図り、引き続き県民福祉の増進に努められたい。

また、指定管理者制度を導入している施設については、指定管理者からの提案の有効活用、客観性・中立性を確保した評価を行う第三者評価の結果なども踏まえて、適

宜、制度運用の見直しを行い、施設運営の改善や県民サービスの向上に努められたい。さらに、施設の維持管理にあたっては、施設の長寿命化を着実に推進するため、個別施設計画の策定や、予防保全の観点も含め、修繕費等の適正な予算確保に努められたい。

- (3) 施設の管理瑕疵による損害賠償事故の発生及び公用車による交通事故の発生が依然として見受けられるので、事故の防止に努められたい。
- (4) 公共施設等については、老朽化対策が課題となる一方で、人口減少や県民ニーズの多様化等、社会経済情勢の変化に対応するため、「公共施設等総合管理方針」に基づき、公共施設等の長寿命化と効果的・効率的な維持管理、有効活用、保有総量の適正化など、総合的な管理に取り組まれたい。
- (5) 複式簿記の導入等を前提とした公会計は、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで中長期的な財政運営への活用等が期待されている。平成28年度決算から国が示す統一的な基準による財務諸表が整備・公表され、令和元年度からは県民等に対し各種指標の分析結果を用いた財政状況の説明などが行われているところであるが、引き続き財務書類等の有効活用を図られたい。

4 入札・契約事務について

- (1) 入札事務の執行については、条件付き一般競争入札の実施、一般競争入札における総合評価方式の原則実施、低入札価格調査制度及び最低制限価格制度の見直しや、品質確保体制を確認する施工体制確認型総合評価方式の導入など、工事の品質確保や公正性、透明性、競争性を高めるとともに、建設企業の適正な利潤を確保するための取組みが行われている。今後とも、適切な入札制度となるよう改善に取り組まれたい。
- (2) 契約事務の執行については、庁舎の維持管理における長期継続契約の活用や、情報システムの運用管理における「情報システム調達指針」に基づく契約内容の審査等が行われているほか、物品調達においては、公募型見積合せでの地域要件の設定や地域要件を付した条件付き一般競争入札が導入されている。今後とも、契約事務の効率化、競争性の確保や価格の妥当性に留意のうえ、県内業者の受注機会の拡大にも配慮するなど適正な執行に努められたい。

5 外郭団体の管理運営等について

県が出資・助成を行っている外郭団体については、引き続き事業の見直しを進め、

県民ニーズに即した事業を展開されるとともに、法人自らが責任をもって自主的・自律的に運営を行うため、経費削減や自主財源の確保、人材育成などの経営改善に努められたい。

特に多額の借入金を有する団体については、経営改善計画等に基づき、着実に経営の健全化を進められたい。

6 会計事務の適正な執行について

これまでの定期監査において、事務処理の一部に適正さを欠くものが見受けられたので、次のとおり適正な執行に努められるよう要望する。

- (1) 歳入の調定については、収入科目の誤りなどが見受けられるので、原因の発生時に遅滞なく適正な調定を行われたい。
- (2) 給与等の支出については、時間外勤務手当や旅費などに支給を誤った事案が見受けられるので、チェック体制の強化を図るなど、適正な執行に努められたい。
- (3) 財産の管理については、財産台帳等の未整理や記録漏れ等が見受けられるので、財産の増減を正確に把握し、適正な管理に努められたい。
- (4) 基本的な会計事務について、契約手続きの不備や支払事務の遅延、現金の取扱いに係る事務処理の誤りなどが見受けられるので、会計研修の充実を図るなど会計事務の知識向上に努めるとともに、内部統制の取組みを推進し、事務処理の適正化に努められたい。
- (5) 外郭団体においては引き続き、適正な会計事務処理の周知と指導に努められ、併せて内部牽制の徹底を図られたい。

また、包括外部監査については、令和5年3月に人口減少・高齢化した社会における雇用の推進・確保及び人材育成のための施策及び事業に関する事務の執行についての報告が行われたところであるが、今後、この報告も参考とし、適切な対応に努められたい。

決算の概要

1 総括

(1) 歳入歳出の状況

令和4年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

ア歳入

年度	会計別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D)	予算現額に 対する割合		収入 割合 C/B
							B/A	C/A	
		円	円	円	円	円	%	%	%
4	一般	752,743,605,607	681,495,226,128	679,239,741,964	110,303,609	2,145,180,555	90.5	90.2	99.7
	特別	261,500,042,631	275,544,827,872	274,526,457,867	0	1,018,370,005	105.4	105.0	99.6
	計	1,014,243,648,238	957,040,054,000	953,766,199,831	110,303,609	3,163,550,560	94.4	94.0	99.7
3	一般	771,996,767,953	685,287,293,429	682,961,565,158	89,769,233	2,235,959,038	88.8	88.5	99.7
	特別	246,538,205,534	262,429,230,765	261,407,904,892	0	1,021,325,873	106.4	106.0	99.6
	計	1,018,534,973,487	947,716,524,194	944,369,470,050	89,769,233	3,257,284,911	93.0	92.7	99.6
比較 増減	一般	△ 19,253,162,346	△ 3,792,067,301	△ 3,721,823,194	20,534,376	△ 90,778,483	1.7	1.8	0.0
	特別	14,961,837,097	13,115,597,107	13,118,552,975	0	△ 2,955,868	△1.0	△1.0	0.0
	計	△ 4,291,325,249	9,323,529,806	9,396,729,781	20,534,376	△ 93,734,351	1.4	1.3	0.1

一般会計の歳入決算額は、679,239,741,964円で、前年度に比べ3,721,823,194円(0.5%)の減少となっている。増加した主なものは、諸収入、繰入金、繰越金である。

また、特別会計の歳入決算額は、274,526,457,867円で、前年度に比べ13,118,552,975円(5.0%)の増加となっている。

この結果、一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は953,766,199,831円で、前年度に比べ9,396,729,781円(1.0%)の増加となっている。

不納欠損額は、一般会計で110,303,609円、特別会計で0円、合計110,303,609円であり、前年度に比べ20,534,376円(22.9%)の増加となっている。

収入未済額は、一般会計で2,145,180,555円、特別会計で1,018,370,005円、合計3,163,550,560円であり、前年度に比べ93,734,351円(2.9%)の減少となっている。

イ歳出

年度	会計別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	支出率 B / A
		円	円	円	円	%
4	一般	752,743,605,607	653,474,692,610	60,634,590,295	38,634,322,702	86.8
	特別	261,500,042,631	259,036,596,825	753,126,390	1,710,319,416	99.1
	計	1,014,243,648,238	912,511,289,435	61,387,716,685	40,344,642,118	90.0
3	一般	771,996,767,953	659,899,539,548	73,339,952,607	38,757,275,798	85.5
	特別	246,538,205,534	243,718,685,067	258,801,631	2,560,718,836	98.9
	計	1,018,534,973,487	903,618,224,615	73,598,754,238	41,317,994,634	88.7
比較 増減	一般	△ 19,253,162,346	△ 6,424,846,938	△ 12,705,362,312	△ 122,953,096	ポイント 1.3
	特別	14,961,837,097	15,317,911,758	494,324,759	△ 850,399,420	0.2
	計	△ 4,291,325,249	8,893,064,820	△ 12,211,037,553	△ 973,352,516	1.3

一般会計の歳出決算額は、653,474,692,610円で、前年度に比べ6,424,846,938円(1.0%)の減少となっている。増加した主なものは、商工費、農林水産業費である。

また、特別会計の歳出決算額は15,317,911,758円(6.3%)の増加となっている。

この結果、一般会計及び特別会計の歳出決算額の合計は、912,511,289,435円で、前年度に比べ8,893,064,820円(1.0%)の増加となっている。

一般会計の翌年度繰越額は、60,634,590,295円で、前年度に比べ12,705,362,312円(17.3%)の減少となっている。また、特別会計の翌年度繰越額は、753,126,390円で、前年度に比べ494,324,759円(191.0%)の増加となっている。このうち主なものは、一般会計では、土木費、農林水産業費であり、特別会計では、港湾施設特別会計、公共用地先行取得事業特別会計である。

この結果、一般会計及び特別会計の繰越額の合計は、61,387,716,685円で、前年度に比べ12,211,037,553円(16.6%)の減少となっている。

不用額は、一般会計で38,634,322,702円、特別会計で1,710,319,416円、合計40,344,642,118円であり、前年度に比べ973,352,516円(2.4%)の減少となっている。このうち主なものは、一般会計では、衛生費、商工費であり、特別会計では、国民健康保険特別会計、収入証紙特別会計である。

(2) 実質収支の状況

令和4年度一般会計及び特別会計の実質収支は、次のとおりである。

年度	会計別	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C = A - B	翌年度へ繰越 すべき財源D	実質収支額 C - D
		円	円	円	円	円
4	一般	679,239,741,964	653,474,692,610	25,765,049,354	25,050,924,295	714,125,059
	特別	274,526,457,867	259,036,596,825	15,489,861,042	45,503,250	15,444,357,792
	計	953,766,199,831	912,511,289,435	41,254,910,396	25,096,427,545	16,158,482,851
3	一般	682,961,565,158	659,899,539,548	23,062,025,610	22,380,770,607	681,255,003
	特別	261,407,904,892	243,718,685,067	17,689,219,825	39,835,450	17,649,384,375
	計	944,369,470,050	903,618,224,615	40,751,245,435	22,420,606,057	18,330,639,378
比較 増減	一般	△ 3,721,823,194	△ 6,424,846,938	2,703,023,744	2,670,153,688	32,870,056
	特別	13,118,552,975	15,317,911,758	△ 2,199,358,783	5,667,800	△ 2,205,026,583
	計	9,396,729,781	8,893,064,820	503,664,961	2,675,821,488	△ 2,172,156,527

歳入歳出差引額(形式収支)は、一般会計で25,765,049,354円、特別会計で15,489,861,042円、合計41,254,910,396円と前年度に引き続き黒字で、前年度に比べ503,664,961円(1.2%)の増加となっている。歳入歳出差引額の中には、翌年度へ繰越すべき財源25,096,427,545円が含まれており、形式収支からこれを差し引いた実質収支は、一般会計で714,125,059円、特別会計で15,444,357,792円、合計16,158,482,851円の黒字となっており、前年度に比べ2,172,156,527円(11.8%)の減少となっている。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計で32,870,056円の黒字、特別会計で2,205,026,583円の赤字、合計2,172,156,527円の赤字となっている。

2 一般会計

(1) 歳入

歳入の決算状況は、次のとおりである。

款 別	令和4年度					
	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較増減
	円	円	円	円	円	円
1 県税	155,839,000,000	158,540,401,790	156,542,287,013	103,757,083	1,894,357,694	703,287,013
2 地方消費税 清算金	54,320,000,000	54,320,827,058	54,320,827,058	0	0	827,058
3 地方譲与税	21,527,301,000	21,558,179,000	21,558,179,000	0	0	30,878,000
4 地方特例 交付金	666,000,000	663,195,000	663,195,000	0	0	△ 2,805,000
5 地方交付税	148,136,603,000	148,940,292,000	148,940,292,000	0	0	803,689,000
6 交通安全対策 特別交付金	260,000,000	244,004,000	244,004,000	0	0	△ 15,996,000
7 分担金及び 負担金	4,317,277,000	2,641,054,256	2,635,548,608	0	5,505,648	△ 1,681,728,392
8 使用料及び 手数料	9,217,583,000	9,019,803,514	9,014,620,024	0	5,183,490	△ 202,962,976
9 国庫支出金	142,383,165,000	99,075,122,760	99,075,122,760	0	0	△ 43,308,042,240
10 財産収入	861,747,000	824,211,520	824,211,520	0	0	△ 37,535,480
11 寄附金	339,180,000	324,860,340	324,860,340	0	0	△ 14,319,660
12 繰入金	12,421,673,000	11,116,593,827	11,116,593,827	0	0	△ 1,305,079,173
13 繰越金	23,062,025,607	23,062,025,610	23,062,025,610	0	0	3
14 諸収入	95,919,629,000	96,533,033,453	96,286,353,204	6,546,526	240,133,723	366,724,204
15 県債	83,472,422,000	54,631,622,000	54,631,622,000	0	0	△ 28,840,800,000
合 計	752,743,605,607	681,495,226,128	679,239,741,964	110,303,609	2,145,180,555	△ 73,503,863,643
令和3年度	771,996,767,953	685,287,293,429	682,961,565,158	89,769,233	2,235,959,038	△ 89,035,202,795
対前年度 比較増減	▲(円) △ 19,253,162,346	▲(円) △ 3,792,067,301	▲(円) △ 3,721,823,194	▲(円) 20,534,376	▲(円) △ 90,778,483	
	*(%) 97.5	*(%) 99.4	*(%) 99.5	*(%) 122.9	*(%) 95.9	

				令和3年度					収入済額の対 前年度比較増減 A-B
収入済額の 対前年度比	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に 対する収入済 額の割合	収入済額 の構成比	収入済額 B	収入済額の 対前年度比	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に 対する収入済 額の割合	収入済額 の構成比	
%	%	%	%	円	%	%	%	%	円
101.2	100.5	98.7	23.0	154,762,377,445	100.0	101.0	98.7	22.7	1,779,909,568
103.6	100.0	100.0	8.0	52,446,481,767	100.0	100.0	100.0	7.7	1,874,345,291
113.6	100.1	100.0	3.2	18,971,989,007	100.0	100.8	100.0	2.8	2,586,189,993
95.8	99.6	100.0	0.1	692,152,000	100.0	101.6	100.0	0.1	△ 28,957,000
96.6	100.5	100.0	21.9	154,255,686,000	100.0	100.7	100.0	22.6	△ 5,315,394,000
90.7	93.8	100.0	0.0	269,168,000	100.0	112.6	100.0	0.0	△ 25,164,000
126.5	61.0	99.8	0.4	2,084,084,177	100.0	52.6	99.8	0.3	551,464,431
96.5	97.8	99.9	1.3	9,339,201,411	100.0	98.4	100.0	1.4	△ 324,581,387
94.8	69.6	100.0	14.6	104,548,104,540	100.0	67.6	100.0	15.3	△ 5,472,981,780
91.1	95.6	100.0	0.1	904,606,199	100.0	105.7	100.0	0.1	△ 80,394,679
121.9	95.8	100.0	0.0	266,603,567	100.0	109.0	100.0	0.0	58,256,773
285.6	89.5	100.0	1.6	3,892,066,259	100.0	82.8	100.0	0.6	7,224,527,568
116.3	100.0	100.0	3.4	19,823,808,337	100.0	100.0	100.0	2.9	3,238,217,273
109.4	100.4	99.7	14.2	88,040,847,783	100.0	97.3	99.7	12.9	8,245,505,421
75.2	65.4	100.0	8.0	72,664,388,666	100.0	66.6	100.0	10.6	△ 18,032,766,666
99.5	90.2	99.7	100.0	682,961,565,158	100.0	88.5	99.7	100.0	△ 3,721,823,194
104.5	88.5	99.7							

ア 決算の状況

歳入の決算額は、679,239,741,964円で、前年度に比べ3,721,823,194円(0.5%)の減少となっている。これは主として、県債が18,032,766,666円(24.8%)、国庫支出金が5,472,981,780円(5.2%)、地方交付税が5,315,394,000円(3.4%)減少したものである。

決算額の主なものは、県税が156,542,287,013円(構成比23.0%)、地方交付税が148,940,292,000円(同21.9%)、国庫支出金が99,075,122,760円(同14.6%)、諸収入が96,286,353,204円(同14.2%)、県債が54,631,622,000円(同8.0%)、地方消費税清算金が54,320,827,058円(同8.0%)となっている。

イ 不納欠損額

不納欠損額は、110,303,609円で、その内訳は、県税103,757,083円(構成比94.1%)及び諸収入6,546,526円(同5.9%)であり、前年度に比べ20,534,376円(22.9%)の増加となっている。

ウ 収入未済額

収入未済額は、2,145,180,555円で、前年度に比べ90,778,483円(4.1%)の減少となっている。

収入未済額の主なものは、県税1,894,357,694円(構成比88.3%)、諸収入240,133,723円(同11.2%)である。

エ 自主財源の状況

歳入決算額を財源別にみると次のとおりであり、歳入総額に占める自主財源の割合は52.1%で、前年度に比べると3.6ポイント上回っている。

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較増減		
	収入済額	構成比 A	収入済額	構成比 B	収入済額	A - B	
	円	%	円	%	円	ポイント	
自主財源	県税	156,542,287,013	23.0	154,762,377,445	22.7	1,779,909,568	0.3
	地方消費税 清算金	54,320,827,058	8.0	52,446,481,767	7.7	1,874,345,291	0.3
	分担金及び 負担金	2,635,548,608	0.4	2,084,084,177	0.3	551,464,431	0.1
	使用料及び 手数料	9,014,620,024	1.3	9,339,201,411	1.4	△ 324,581,387	△0.1
	財産収入	824,211,520	0.1	904,606,199	0.1	△ 80,394,679	0.0
	寄附金	324,860,340	0.0	266,603,567	0.0	58,256,773	0.0
	繰入金	11,116,593,827	1.6	3,892,066,259	0.6	7,224,527,568	1.0
	繰越金	23,062,025,610	3.4	19,823,808,337	2.9	3,238,217,273	0.5
	諸収入	96,286,353,204	14.2	88,040,847,783	12.9	8,245,505,421	1.3
	計	354,127,327,204	52.1	331,560,076,945	48.5	22,567,250,259	3.6
依存財源	地方譲与税	21,558,179,000	3.2	18,971,989,007	2.8	2,586,189,993	0.4
	地方特例 交付金	663,195,000	0.1	692,152,000	0.1	△ 28,957,000	0.0
	地方交付税	148,940,292,000	21.9	154,255,686,000	22.6	△ 5,315,394,000	△0.7
	交通安全対策 特別交付金	244,004,000	0.0	269,168,000	0.0	△ 25,164,000	0.0
	国庫支出金	99,075,122,760	14.6	104,548,104,540	15.3	△ 5,472,981,780	△0.7
	県債	54,631,622,000	8.0	72,664,388,666	10.6	△ 18,032,766,666	△2.6
	計	325,112,414,760	47.9	351,401,488,213	51.5	△ 26,289,073,453	△3.6
合 計	679,239,741,964	100.0	682,961,565,158	100.0	△ 3,721,823,194	0.0	

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 県税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
4	円 155,839,000,000	円 158,540,401,790	円 156,542,287,013	円 103,757,083	円 1,894,357,694	円 703,287,013	% 100.5	% 98.7
3	153,155,000,000	156,835,552,107	154,762,377,445	79,363,408	1,993,811,254	1,607,377,445	101.0	98.7
対前年度比較	金額 2,684,000,000	1,704,849,683	1,779,909,568	24,393,675	△ 99,453,560			
	% 101.8	% 101.1	% 101.2	% 130.7	% 95.0		ポイント △0.5	ポイント 0.0

県税の決算額は、156,542,287,013円で、前年度に比べ1,779,909,568円(1.2%)増加している。

不納欠損額は、103,757,083円で、前年度に比べ2,493,675円(30.7%)増加している。

不能欠損額の内訳は次のとおりである。(個人県民税を除く)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
時効完成により消滅したもの	106	円 4,841,760	195	円 5,744,595	△ 89	円 △ 902,835
滞納処分の執行を停止して直ちに納税義務を消滅させたもの	38	1,486,911	97	5,035,546	△ 59	△ 3,548,635
滞納処分の執行を停止後3年経過により消滅したもの	173	6,211,095	208	10,272,062	△ 35	△ 4,060,967
計	317	12,539,766	500	21,052,203	△ 183	△ 8,512,437

収入未済額は、1,894,357,694円で、前年度に比べ99,453,560円(5.0%)減少している。

税目別の内訳は、次のとおりである。

税目別	令和4年度					
	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較増減
	円	円	円	円	円	円
県民税	44,190,000,000	46,030,185,303	44,606,937,800	95,528,512	1,327,718,991	416,937,800
個人	40,536,000,000	42,215,604,481	40,812,401,992	94,620,467	1,308,582,022	276,401,992
法人	3,562,000,000	3,700,348,158	3,680,303,144	908,045	19,136,969	118,303,144
利子割	92,000,000	114,232,664	114,232,664	0	0	22,232,664
事業税	39,849,000,000	40,133,115,859	40,024,919,141	2,260,378	105,936,340	175,919,141
個人	1,350,000,000	1,384,198,294	1,329,482,580	902,153	53,813,561	△ 20,517,420
法人	38,499,000,000	38,748,917,565	38,695,436,561	1,358,225	52,122,779	196,436,561
地方消費税	39,802,000,000	39,834,685,423	39,834,685,423	0	0	32,685,423
譲渡割	34,293,000,000	34,310,897,952	34,310,897,952	0	0	17,897,952
貨物割	5,509,000,000	5,523,787,471	5,523,787,471	0	0	14,787,471
不動産取得税	2,241,000,000	2,324,665,780	2,287,216,959	413,179	37,035,642	46,216,959
県たばこ税	1,112,000,000	1,155,509,193	1,155,509,193	0	0	43,509,193
ゴルフ場利用税	270,000,000	278,375,340	278,375,340	0	0	8,375,340
自動車税	17,741,000,000	17,701,844,756	17,663,100,916	167,700	38,576,140	△ 77,899,084
鉦区税	1,000,000	708,400	708,400	0	0	△ 291,600
自動車取得税	0	0	0	0	0	0
軽油引取税	10,607,000,000	11,037,537,314	10,668,130,327	0	369,406,987	61,130,327
狩猟税	6,000,000	5,800,200	5,800,200	0	0	△ 199,800
旧法による税	20,000,000	37,974,222	16,903,314	5,387,314	15,683,594	△ 3,096,686
合計	155,839,000,000	158,540,401,790	156,542,287,013	103,757,083	1,894,357,694	703,287,013
令和3年度	153,155,000,000	156,835,552,107	154,762,377,445	79,363,408	1,993,811,254	1,607,377,445
対前年度	金額(円)	2,684,000,000	1,704,849,683	1,779,909,568	24,393,675	△ 99,453,560
比較増減	率(%)	101.8	101.1	101.2	130.7	95.0

				令和3年度					
収入済額の対前年度比	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合	収入済額の構成比	収入済額 B	収入済額の対前年度比	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合	収入済額の構成比	収入済額の対前年度比較増減 A-B
%	%	%	%	円	%	%	%	%	円
99.8	100.9	96.9	28.5	44,712,823,925	100.0	100.8	96.8	28.9	△ 105,886,125
99.7	100.7	96.7	26.1	40,942,329,776	100.0	100.6	96.6	26.5	△ 129,927,784
103.1	103.3	99.5	2.4	3,568,064,626	100.0	102.6	99.4	2.3	112,238,518
56.4	124.2	100.0	0.1	202,429,523	100.0	115.7	100.0	0.1	△ 88,196,859
111.2	100.4	99.7	25.6	36,008,150,843	100.0	103.9	99.7	23.3	4,016,768,298
99.6	98.5	96.0	0.8	1,334,902,865	100.0	130.2	96.6	0.9	△ 5,420,285
111.6	100.5	99.9	24.7	34,673,247,978	100.0	103.1	99.8	22.4	4,022,188,583
94.1	100.1	100.0	25.4	42,309,998,393	100.0	100.0	100.0	27.3	△ 2,475,312,970
88.5	100.1	100.0	21.9	38,752,491,808	100.0	100.0	100.0	25.0	△ 4,441,593,856
155.3	100.3	100.0	3.5	3,557,506,585	100.0	100.3	100.0	2.3	1,966,280,886
103.8	102.1	98.4	1.5	2,203,853,895	100.0	96.2	98.2	1.4	83,363,064
104.9	103.9	100.0	0.7	1,101,148,217	100.0	102.7	100.0	0.7	54,360,976
97.7	103.1	100.0	0.2	284,976,390	100.0	108.8	100.0	0.2	△ 6,601,050
101.4	99.6	99.8	11.3	17,422,843,695	100.0	99.0	99.8	11.3	240,257,221
100.0	70.8	100.0	0.0	708,400	100.0	70.8	100.0	0.0	0
—	0.0	0.0	0.0	0	—	0.0	0.0	0.0	0
99.7	100.6	96.7	6.8	10,702,496,419	100.0	101.0	96.3	6.9	△ 34,366,092
94.1	96.7	100.0	0.0	6,165,700	100.0	102.8	100.0	0.0	△ 365,500
—	0.0	0.0	0.0	9,211,568	—	0.0	0.0	0.0	7,691,746
101.2	100.5	98.7	100.0	154,762,377,445	100.0	101.0	98.7	100.0	1,779,909,568
108.6	101.0	98.7							

第2款 地方消費税清算金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
4	円 54,320,000,000	円 54,320,827,058	円 54,320,827,058	円 0	円 0	円 827,058	% 100.0	% 100.0
3	52,445,696,000	52,446,481,767	52,446,481,767	0	0	785,767	100.0	100.0
対前年度比較	金額	1,874,304,000	1,874,345,291	1,874,345,291	0	0		
	率	% 103.6	% 103.6	% 103.6	% —	% —		ポイント 0.0

地方消費税清算金の決算額は、54,320,827,058円で、前年度に比べ1,874,345,291円(3.6%)増加している。

第3款 地方譲与税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
4	円 21,527,301,000	円 21,558,179,000	円 21,558,179,000	円 0	円 0	円 30,878,000	% 100.1	% 100.0
3	18,816,201,000	18,971,989,007	18,971,989,007	0	0	155,788,007	100.8	100.0
対前年度比較	金額	2,711,100,000	2,586,189,993	2,586,189,993	0	0		
	率	% 114.4	% 113.6	% 113.6	% —	% —		ポイント △0.7

地方譲与税の決算額は21,558,179,000円で、前年度に比べ2,586,189,993円(13.6%)増加している。

第4款 地方特例交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
4	円 666,000,000	円 663,195,000	円 663,195,000	円 0	円 0	円 △2,805,000	% 99.6	% 100.0
3	681,000,000	692,152,000	692,152,000	0	0	11,152,000	101.6	100.0
対前年度比較	金額	△15,000,000	△28,957,000	△28,957,000	0	0		
	率	% 97.8	% 95.8	% 95.8	% —	% —		ポイント △2.0

地方特例交付金の決算額は、663,195,000円で、前年度に比べ28,957,000円(4.2%)減少している。

第5款 地方交付税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
4	円 148,136,603,000	円 148,940,292,000	円 148,940,292,000	円 0	円 0	円 803,689,000	% 100.5	% 100.0
3	153,235,478,000	154,255,686,000	154,255,686,000	0	0	1,020,208,000	100.7	100.0
対前年度比較	金額 △ 5,098,875,000	△ 5,315,394,000	△ 5,315,394,000	0	0			
	% 96.7	% 96.6	% 96.6	% —	% —		ポイント △0.2	ポイント 0.0

地方交付税の決算額は、148,940,292,000円で、前年度に比べ5,315,394,000円(3.4%)減少している。

第6款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
4	円 260,000,000	円 244,004,000	円 244,004,000	円 0	円 0	円 △ 15,996,000	% 93.8	% 100.0
3	239,000,000	269,168,000	269,168,000	0	0	30,168,000	112.6	100.0
対前年度比較	金額 21,000,000	△ 25,164,000	△ 25,164,000	0	0			
	% 108.8	% 90.7	% 90.7	% —	% —		ポイント △18.8	ポイント 0.0

交通安全対策特別交付金の決算額は244,004,000円で、前年度に比べ25,164,000円(9.3%)減少している。

第7款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
4	円 4,317,277,000	円 2,641,054,256	円 2,635,548,608	円 0	円 5,505,648	円 △ 1,681,728,392	% 61.0	% 99.8
3	3,961,346,000	2,088,859,714	2,084,084,177	0	4,775,537	△ 1,877,261,823	52.6	99.8
対前年度比較	金額	355,931,000	552,194,542	551,464,431	0	730,111		
	率	% 109.0	% 126.4	% 126.5	% —	% 115.3		ポイント 8.4

分担金及び負担金の決算額は、2,635,548,608円で、前年度に比べ551,464,431円(26.5%)増加している。

収入未済額は、5,505,648円で、前年度に比べ730,111円(15.3%)増加している。

第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
4	円 9,217,583,000	円 9,019,803,514	円 9,014,620,024	円 0	円 5,183,490	円 △ 202,962,976	% 97.8	% 99.9
3	9,492,680,000	9,343,323,759	9,339,201,411	0	4,122,348	△ 153,478,589	98.4	100.0
対前年度比較	金額	△ 275,097,000	△ 323,520,245	△ 324,581,387	0	1,061,142		
	率	% 97.1	% 96.5	% 96.5	% —	% 125.7		ポイント △0.6

使用料及び手数料の決算額は、9,014,620,024円で、前年度に比べ324,581,387円(3.5%)減少している。

収入未済額は5,183,490円で、前年度に比べ1,061,142円(25.7%)増加している。

第9款 国庫支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
4	円 142,383,165,000	円 99,075,122,760	円 99,075,122,760	円 0	円 0	円 △ 43,308,042,240	% 69.6	% 100.0
3	154,756,453,228	104,548,104,540	104,548,104,540	0	0	△ 50,208,348,688	67.6	100.0
対前年度比較	金額 △ 12,373,288,228	△ 5,472,981,780	△ 5,472,981,780	0	0			
	% 92.0	% 94.8	% 94.8	% —	% —		ポイント 2.0	ポイント 0.0

国庫支出金の決算額は、99,075,122,760円で、前年度に比べ5,472,981,780円(5.2%)減少している。

第10款 財産収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
4	円 861,747,000	円 824,211,520	円 824,211,520	円 0	円 0	円 △ 37,535,480	% 95.6	% 100.0
3	855,536,000	904,606,199	904,606,199	0	0	49,070,199	105.7	100.0
対前年度比較	金額 6,211,000	△ 80,394,679	△ 80,394,679	0	0			
	% 100.7	% 91.1	% 91.1	% —	% —		ポイント △10.1	ポイント 0.0

財産収入の決算額は、824,211,520円で、前年度に比べ80,394,679円(8.9%)減少している。

第11款 寄附金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
4	円 339,180,000	円 324,860,340	円 324,860,340	円 0	円 0	円 △ 14,319,660	% 95.8	% 100.0
3	244,671,000	266,603,567	266,603,567	0	0	21,932,567	109.0	100.0
対前年度比較	金額	94,509,000	58,256,773	58,256,773	0	0		
	率	% 138.6	% 121.9	% 121.9	% —	% —		ポイント △13.2

寄附金の決算額は、324,860,340円で、前年度に比べ58,256,773円(21.9%)増加している。

第12款 繰入金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
4	円 12,421,673,000	円 11,116,593,827	円 11,116,593,827	円 0	円 0	円 △ 1,305,079,173	% 89.5	% 100.0
3	4,697,894,520	3,892,066,259	3,892,066,259	0	0	△ 805,828,261	82.8	100.0
対前年度比較	金額	7,723,778,480	7,224,527,568	7,224,527,568	0	0		
	率	% 264.4	% 285.6	% 285.6	% —	% —		ポイント 6.7

繰入金の決算額は、11,116,593,827円で、前年度に比べ7,224,527,568円(185.6%)増加している。

第13款 繰越金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
4	円 23,062,025,607	円 23,062,025,610	円 23,062,025,610	円 0	円 0	円 3	% 100.0	% 100.0
3	19,823,808,205	19,823,808,337	19,823,808,337	0	0	132	100.0	100.0
対前年度比較	金額	3,238,217,402	3,238,217,273	3,238,217,273	0	0		
	率	% 116.3	% 116.3	% 116.3	% —	% —		ポイント 0.0

繰越金の決算額は、23,062,025,610円で、前年度に比べ3,238,217,273円(16.3%)増加している。

第14款 諸収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
4	円 95,919,629,000	円 96,533,033,453	円 96,286,353,204	円 6,546,526	円 240,133,723	円 366,724,204	% 100.4	% 99.7
3	90,464,616,000	88,284,503,507	88,040,847,783	10,405,825	233,249,899	△ 2,423,768,217	97.3	99.7
対前年度比較	金額	5,455,013,000	8,248,529,946	8,245,505,421	△ 3,859,299	6,883,824		
	率	% 106.0	% 109.3	% 109.4	% 62.9	% 103.0		ポイント 3.1

諸収入の決算額は、96,286,353,204円で、前年度に比べ8,245,505,421円(9.4%)増加している。

不納欠損額は、6,546,526円で、前年度に比べ3,859,299円(37.1%)減少している。

収入未済額は、240,133,723円で、前年度に比べ6,883,824円(3.0%)増加している。

第15款 県債

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
4	円 83,472,422,000	円 54,631,622,000	円 54,631,622,000	円 0	円 0	円 △ 28,840,800,000	% 65.4	% 100.0
3	109,127,388,000	72,664,388,666	72,664,388,666	0	0	△ 36,462,999,334	66.6	100.0
対前年度比較	金額 △ 25,654,966,000	△ 18,032,766,666	△ 18,032,766,666	0	0			
	% 76.5	% 75.2	% 75.2	% —	% —		ポイント △1.2	ポイント 0.0

県債の決算額は、54,631,622,000円で、前年度に比べ18,032,766,666円(24.8%)減少している。

(2) 歳出

歳出の決算状況は、次のとおりである。

款 別	令和4年度						
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額				
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	
	円	円	円	円		円	
1 議会費	1,044,788,670	973,866,790	0	48,510	0	48,510	
2 総務費	36,919,323,379	32,876,203,514	131,382,000	1,222,795,129	256,837,213	1,611,014,342	
3 民生費	57,036,112,508	54,128,357,294	0	970,340,000	0	970,340,000	
4 衛生費	67,355,260,689	51,314,547,687	0	5,238,658,000	0	5,238,658,000	
5 労働費	2,556,718,000	2,037,047,237	0	30,924,000	0	30,924,000	
6 農林水産業費	64,681,373,328	45,844,953,559	0	17,160,932,815	195,557,404	17,356,490,219	
7 商工費	113,697,087,819	98,739,585,546	0	4,187,361,857	0	4,187,361,857	
8 土木費	109,465,723,392	78,487,399,908	0	28,047,986,496	495,838,800	28,543,825,296	
9 警察費	25,943,576,635	24,683,005,923	368,180,000	243,230,000	0	611,410,000	
10 教育費	104,613,541,448	100,758,680,287	0	1,570,015,371	0	1,570,015,371	
11 災害復旧費	5,929,580,452	584,863,617	0	375,675,000	138,827,700	514,502,700	
12 公債費	90,324,956,000	90,198,186,543	0	0	0	0	
13 諸支出金	73,054,492,000	72,847,994,705	0	0	0	0	
14 予備費	121,071,287	0	0	0	0	0	
合 計	752,743,605,607	653,474,692,610	499,562,000	59,047,967,178	1,087,061,117	60,634,590,295	
令和3年度	771,996,767,953	659,899,539,548	4,768,505,500	65,872,446,107	2,699,001,000	73,339,952,607	
対前年度	金額(円)	△ 19,253,162,346	△ 6,424,846,938	△ 4,268,943,500	△ 6,824,478,929	△ 1,611,939,883	△ 12,705,362,312
比較増減	率(%)	97.5	99.0	10.5	89.6	40.3	82.7

不用額	令和3年度								支出済額の 対前年度 比較増減 A-B
	支出済額 の対前年 度比	予算現額に 対する支出 済額の割合	予算現額に 対する繰越 額の割合	支出済額 の構成比	支出済額 B	支出済額 の対前年 度比	予算現額に 対する支出 済額の割合	支出済額 の構成比	
円	%	%	%	%	円	%	%	%	円
70,873,370	101.4	93.2	0.0	0.1	960,062,679	100.0	92.3	0.1	13,804,111
2,432,105,523	69.8	89.0	4.4	5.0	47,111,942,488	100.0	85.5	7.1	△ 14,235,738,974
1,937,415,214	102.3	94.9	1.7	8.3	52,926,253,245	100.0	93.5	8.0	1,202,104,049
10,802,055,002	88.3	76.2	7.8	7.9	58,129,632,100	100.0	76.0	8.8	△ 6,815,084,413
488,746,763	110.2	79.7	1.2	0.3	1,848,380,585	100.0	81.9	0.3	188,666,652
1,479,929,550	107.5	70.9	26.8	7.0	42,633,248,774	100.0	69.1	6.5	3,211,704,785
10,770,140,416	122.5	86.8	3.7	15.1	80,612,394,960	100.0	82.2	12.2	18,127,190,586
2,434,498,188	96.9	71.7	26.1	12.0	80,959,803,209	100.0	69.9	12.3	△ 2,472,403,301
649,160,712	100.6	95.1	2.4	3.8	24,526,120,470	100.0	97.2	3.7	156,885,453
2,284,845,790	95.5	96.3	1.5	15.4	105,531,970,741	100.0	96.5	16.0	△ 4,773,290,454
4,830,214,135	49.2	9.9	8.7	0.1	1,188,692,972	100.0	18.7	0.2	△ 603,829,355
126,769,457	100.6	99.9	—	13.8	89,688,175,135	100.0	99.8	13.6	510,011,408
206,497,295	98.7	99.7	—	11.1	73,782,862,190	100.0	99.9	11.2	△ 934,867,485
121,071,287	—	—	—	—	0	—	—	—	0
38,634,322,702	99.0	86.8	8.1	100.0	659,899,539,548	100.0	85.5	100.0	△ 6,424,846,938
38,757,275,798	104.2	85.5	9.5						
△ 122,953,096									
99.7									

ア 決算の状況

歳出の決算額は、653,474,692,610円で、前年度に比べ6,424,846,938円(1.0%)の減少となっている。これは主として、商工費が18,127,190,586円(22.5%)、農林水産費が3,211,704,785円(7.5%)増加したものの、総務費が14,235,738,974円(30.2%)、衛生費が6,815,084,413円(11.7%)、教育費が4,773,290,454円(4.5%)、土木費が2,472,403,301円(3.1%)減少したことなどによるものである。

イ 翌年度繰越額

令和4年度への繰越額は、60,634,590,295円で、その内訳は、継続費通次繰越2事業499,562,000円、繰越明許費事業59,047,967,178円及び事故繰越14事業1,087,061,117円である。これを前年度の繰越額と比べると12,705,362,312円(17.3%)の減少となっている。

ウ 不用額

不用額は、38,634,322,702円で、前年度に比べ122,953,096円(0.3%)の減少となっており、予算現額に対する割合は5.1%である。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合	
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越			
4	円 1,044,788,670	円 973,866,790	円 0	円 48,510	円 0	円 70,873,370	% 93.2	
3	1,039,737,620	960,062,679	0	230,670	0	79,444,271	92.3	
対前年度比較	金額	5,051,050	13,804,111	0	△ 182,160	0	△ 8,570,901	
	率	% 100.5	% 101.4	% —	% 21.0	% —	% 89.2	ポイント 0.9

議会費の決算額は、973,866,790円で、前年度に比べ13,804,111円(1.4%)増加している。

翌年度繰越額は、48,510円で、その内訳は繰越明許費1事業48,510円である。これを前年度の繰越額と比べると182,160円(79.0%)の減少となっている。

不用額は、70,873,370円で、前年度に比べ8,570,901円(10.8%)減少している。

第2款 総務費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
4	円 36,919,323,379	円 32,876,203,514	円 131,382,000	円 1,222,795,129	円 256,837,213	円 2,432,105,523	% 89.0
3	55,106,055,750	47,111,942,488	4,636,632,500	1,859,213,000	54,000,000	1,444,267,762	85.5
対前年度比較	金額 △ 18,186,732,371	△ 14,235,738,974	△ 4,505,250,500	△ 636,417,871	202,837,213	987,837,761	
	% 67.0	% 69.8	% 2.8	% 65.8	% 475.6	% 168.4	ポイント 3.5

総務費の決算額は、32,876,203,514円で、前年度に比べ14,235,738,974円(30.2%)減少している。

翌年度繰越額は、1,611,014,342円で、その内訳は継続費通次繰越1事業131,382,000円、繰越明許費13事業1,222,795,129円及び事故繰越2事業256,837,213円である。これを前年度の繰越額と比べると4,938,831,158円(75.4%)の減少となっている。

不用額は、2,432,105,523円で、前年度に比べ987,837,761円(68.4%)増加している。

第3款 民生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
4	円 57,036,112,508	円 54,128,357,294	円 0	円 970,340,000	円 0	円 1,937,415,214	% 94.9
3	56,622,208,982	52,926,253,245	0	2,266,699,000	0	1,429,256,737	93.5
対前年度比較	金額 413,903,526	1,202,104,049	0	△ 1,296,359,000	0	508,158,477	
	% 100.7	% 102.3	% —	% 42.8	% —	% 135.6	ポイント 1.4

民生費の決算額は、54,128,357,294円で、前年度に比べ1,202,104,049円(2.3%)増加している。

翌年度繰越額は、970,340,000円で、その内訳は繰越明許費9事業970,340,000円である。これを前年度の繰越額と比べると1,296,359,000円(57.2%)の減少となっている。

不用額は、1,937,415,214円で、前年度に比べ508,158,477円(35.6%)増加している。

第4款 衛生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
4	円 67,355,260,689	円 51,314,547,687	円 0	円 5,238,658,000	円 0	円 10,802,055,002	% 76.2
3	76,476,213,964	58,129,632,100	0	8,622,540,689	0	9,724,041,175	76.0
対前年度比較	金額 △ 9,120,953,275	△ 6,815,084,413	0	△ 3,383,882,689	0	1,078,013,827	ポイント 0.2
	% 88.1	% 88.3	% —	% 60.8	% —	% 111.1	

衛生費の決算額は、51,314,547,687円で、前年度に比べ6,815,084,413円(11.7%)減少している。

翌年度繰越額は、5,238,658,000円で、その内訳は繰越明許費12事業5,238,658,000円である。

これを前年度の繰越額と比べると3,383,882,689円(39.2%)の減少となっている。

不用額は10,802,055,002円で、前年度に比べ1,078,013,827円(11.1%)増加している。

第5款 労働費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
4	円 2,556,718,000	円 2,037,047,237	円 0	円 30,924,000	円 0	円 488,746,763	% 79.7
3	2,256,526,000	1,848,380,585	0	1,623,000	0	406,522,415	81.9
対前年度比較	金額 300,192,000	188,666,652	0	29,301,000	0	82,224,348	ポイント △2.2
	% 113.3	% 110.2	% —	% 1905.4	% —	% 120.2	

労働費の決算額は、2,037,047,237円で、前年度に比べ188,666,652円(10.2%)増加している。

翌年度繰越額は、30,924,000円で、その内訳は繰越明許費1事業30,924,000円である。

これを前年度の繰越額と比べると29,301,000円(1805.4%)の増加となっている。

不用額は、488,746,763円で、前年度に比べ82,224,348円(20.2%)増加している。

第6款 農林水産業費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合	
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越			
4	円 64,681,373,328	円 45,844,953,559	円 0	円 17,160,932,815	円 195,557,404	円 1,479,929,550	% 70.9	
3	61,736,100,475	42,633,248,774	130,422,000	16,022,483,858	936,167,870	2,013,777,973	69.1	
対前年度比較	金額	2,945,272,853	3,211,704,785	△ 130,422,000	1,138,448,957	△ 740,610,466	△ 533,848,423	ポイント
	率	% 104.8	% 107.5	% 皆減	% 107.1	% 20.9	% 73.5	

農林水産業費の決算額は、45,844,953,559円で、前年度に比べ3,211,704,785円(7.5%)増加している。

翌年度繰越額は、17,356,490,219円で、その内訳は繰越明許費51事業17,160,932,815円及び事故繰越6事業195,557,404円である。これを前年度の繰越額と比べると267,416,491円(1.6%)の増加となっている。

不用額は、1,479,929,550円で、前年度に比べ533,848,423円(26.5%)減少している。

第7款 商工費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合	
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越			
4	円 113,697,087,819	円 98,739,585,546	円 0	円 4,187,361,857	円 0	円 10,770,140,416	% 86.8	
3	98,109,889,630	80,612,394,960	0	3,794,679,019	1,169,447,800	12,533,367,851	82.2	
対前年度比較	金額	15,587,198,189	18,127,190,586	0	392,682,838	△ 1,169,447,800	△ 1,763,227,435	ポイント
	率	% 115.9	% 122.5	% —	% 110.3	% 皆減	% 85.9	

商工費の決算額は、98,739,585,546円で、前年度に比べ18,127,190,586円(22.5%)増加している。

翌年度繰越額は、4,187,361,857円で、その内訳は繰越明許費8事業4,187,361,857円である。これを前年度の繰越額と比べると776,764,962円(15.6%)の減少となっている。

不用額は、10,770,140,416円で、前年度に比べ1,763,227,435円(14.1%)減少している。

第8款 土木費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
4	円 109,465,723,392	円 78,487,399,908	円 0	円 28,047,986,496	円 495,838,800	円 2,434,498,188	% 71.7
3	115,767,163,454	80,959,803,209	0	31,388,865,406	523,496,490	2,894,998,349	69.9
対前年度比較	金額 △ 6,301,440,062	△ 2,472,403,301	0	△ 3,340,878,910	△ 27,657,690	△ 460,500,161	ポイント 1.8
	% 94.6	% 96.9	% —	% 89.4	% 94.7	% 84.1	

土木費の決算額は78,487,399,908円で、前年度に比べ2,472,403,301円(3.1%)減少している。

翌年度繰越額は、28,543,825,296円で、その内訳は繰越明許費50事業28,047,986,496円及び事故繰越5事業495,838,800円である。これを前年度の繰越額と比べると3,368,536,600円(10.6%)の減少となっている。

不用額は、2,434,498,188円で、前年度に比べ460,500,161円(15.9%)減少している。

第9款 警察費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
4	円 25,943,576,635	円 24,683,005,923	円 368,180,000	円 243,230,000	円 0	円 649,160,712	% 95.1
3	25,245,168,856	24,526,120,470	1,451,000	159,489,000	972,840	557,135,546	97.2
対前年度比較	金額 698,407,779	156,885,453	366,729,000	83,741,000	△ 972,840	92,025,166	ポイント △2.1
	% 102.8	% 100.6	% 25374.2	% 152.5	% 皆減	% 116.5	

警察費の決算額は、24,683,005,923円で、前年度に比べ156,885,453円(0.6%)増加している。

翌年度繰越額は、611,410,000円で、その内訳は継続費通次繰越1事業368,180,000円、繰越明許費4事業243,230,000円である。これを前年度の繰越額と比べると449,497,160円(277.6%)の増加となっている。

不用額は、649,160,712円で、前年度に比べ92,025,166円(16.5%)増加している。

第10款 教育費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
4	円 104,613,541,448	円 100,758,680,287	円 0	円 1,570,015,371	円 0	円 2,284,845,790	% 96.3
3	109,344,588,949	105,531,970,741	0	1,258,644,013	3,707,000	2,550,267,195	96.5
対前年度比較	金額 △ 4,731,047,501	△ 4,773,290,454	0	311,371,358	△ 3,707,000	△ 265,421,405	ポイント △0.2
	% 95.7	% 95.5	% —	% 124.7	% 皆減	% 89.6	

教育費の決算額は、100,758,680,287円で、前年度に比べ4,773,290,454円(4.5%)減少している。

翌年度繰越額は、1,570,015,371円で、その内訳は繰越明許費17事業1,570,015,371円である。これを前年度の繰越額と比べると 307,664,358円(24.4%)の増加となっている。

不用額は、2,284,845,790円で、前年度に比べ265,421,405円(10.4%)減少している。

第11款 災害復旧費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
4	円 5,929,580,452	円 584,863,617	円 0	円 375,675,000	円 138,827,700	円 4,830,214,135	% 9.9
3	6,351,946,277	1,188,692,972	0	497,978,452	11,209,000	4,654,065,853	18.7
対前年度比較	金額 △ 422,365,825	△ 603,829,355	0	△ 122,303,452	127,618,700	176,148,282	ポイント △8.8
	% 93.4	% 49.2	% —	% 75.4	% 1238.5	% 103.8	

災害復旧費の決算額は、584,863,617円で、前年度に比べ603,829,355円(50.8%)減少している。

翌年度繰越額は、514,502,700円で、その内訳は繰越明許費6事業375,675,000円、事故繰越1事業138,827,700円である。

ある。これを前年度の繰越額と比べると5,315,248円(1.0%)の増加となっている。

不用額は4,830,214,135円で、前年度に比べ176,148,282円(3.8%)増加している。

第12款 公債費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
4	円 90,324,956,000	円 90,198,186,543	円 0	円 0	円 0	円 126,769,457	% 99.9
3	89,893,874,000	89,688,175,135	0	0	0	205,698,865	99.8
対前年度比較	金額 431,082,000	510,011,408	0	0	0	△ 78,929,408	ポイント 0.1
	% 100.5	% 100.6	% —	% —	% —	% 61.6	

公債費の決算額は、90,198,186,543円で、前年度に比べ510,011,408円(0.6%)増加している。

不用額は、126,769,457円で、前年度に比べ78,929,408円(38.4%)減少している。

第13款 諸支出金

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
4	円 73,054,492,000	円 72,847,994,705	円 0	円 0	円 0	円 206,497,295	% 99.7
3	73,859,997,000	73,782,862,190	0	0	0	77,134,810	99.9
対前年度比較	金額 △ 805,505,000	△ 934,867,485	0	0	0	129,362,485	ポイント △0.2
	% 98.9	% 98.7	% —	% —	% —	% 267.7	

諸支出金の決算額は、72,847,994,705円で、前年度に比べ934,867,485円(1.3%)減少している。

不用額は、206,497,295円で、前年度に比べ129,362,485円(167.7%)増加している。

3 特別会計

(1) 歳入

各会計の歳入の決算状況は、次のとおりである。

特別会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合	収入済額の対前年度比較増減	収入済額の対前年度比
	円	円	円	円	円	円	%	%	円	%
物品調達等管理	888,583,000	899,391,725	899,391,725	0	0	10,808,725	101.2	100.0	45,849,777	105.4
公債管理	168,447,542,000	168,368,145,053	168,368,145,053	0	0	△79,396,947	100.0	100.0	15,766,347,498	110.3
収入証紙	2,827,136,000	2,643,559,046	2,643,559,046	0	0	△183,576,954	93.5	100.0	△183,659,136	93.5
母子父子寡婦福祉資金	121,288,000	229,917,173	145,001,541	0	84,915,632	23,713,541	119.6	63.1	11,926,378	109.0
中小企業活性化資金	205,871,000	2,046,894,622	1,177,424,041	0	869,470,581	971,553,041	571.9		66,621,385	106.0
就農支援資金	11,957,000	36,742,743	36,742,743	0	0	24,785,743	307.3	100.0	△7,768,199	82.5
沿岸漁業改善資金	70,992,000	281,387,696	271,947,696	0	9,440,000	200,955,696	383.1	96.6	27,793,295	111.4
林業振興・有峰森林	291,868,000	451,126,679	449,646,679	0	1,480,000	157,778,679	154.1	99.7	1,735,930	100.4
奨学資金	161,320,000	1,170,692,124	1,117,997,714	0	52,694,410	956,677,714	693.0	95.5	80,954,428	107.8
公共用地先行取得事業	996,843,231	905,543,631	905,543,631	0	0	△91,299,600	90.8	100.0	△125,502,064	87.8
「元富山県営水力電気並鉄道事業」	600,000	6,969,692,587	6,969,692,587	0	0	6,969,092,587	1161615.4	100.0	110,362,676	101.6
国民健康保険	84,597,540,000	86,477,232,271	86,477,232,271	0	0	1,879,692,271	102.2	100.0	△3,902,078,515	95.7
港湾施設	2,795,884,400	2,251,144,726	2,250,821,926	0	322,800	△545,062,474	80.5	100.0	572,844,961	134.1
工業用地等管理	82,618,000	2,813,357,796	2,813,311,214	0	46,582	2,730,693,214	3405.2	100.0	653,124,561	130.2
流域下水道事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.0
合計	261,500,042,631	275,544,827,872	274,526,457,867	0	1,018,370,005	13,026,415,236	105.0	99.6	13,118,552,975	105.0
令和3年度	246,538,205,534	262,429,230,765	261,407,904,892	0	1,021,325,873	14,869,699,358	106.0	99.6	△6,618,762,818	100.0
対前年度比較	金額	14,961,837,097	13,115,597,107	13,118,552,975	0	△2,955,868				
	率	% 106.1	% 105.0	% 105.0	% —	% 99.7		ポイント △1.0	ポイント 0.0	ポイント 5.0

ア 決算の状況

歳入の決算額は、274,526,457,867円で、前年度に比べ13,118,552,975円(5.0%)の増加となっている。これは主として、国民健康保険特別会計が3,902,078,515円(4.3%)、収入証紙特別会計が183,659,136円(6.5%)減少したものの、公債管理会計が15,766,347,498円(10.3%)増加したことによるものである。

イ 収入未済額

収入未済額は、1,018,370,005円で、前年度に比べ2,955,868円(0.3%)の減少となっている。

収入未済額の内訳は、現年度分で58,584,913円(構成比5.8%)、過年度分で959,785,092円(同94.2%)である。また、会計別の主なものは、中小企業活性化資金特別会計869,470,581円(構成比85.4%)、母子父子寡婦福祉資金特別会計84,915,632円(同8.3%)である。

(2) 歳出

各会計の歳出の決算状況は、次のとおりである。

特別会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合	予算現額に 対する繰越 額の割合	支出済額の 対前年度 比較増減	支出済額 の対前年 度比
	円	円	円	円	%	%	円	%
物品調達等管理	888,583,000	690,157,690	0	198,425,310	77.7	—	17,288,265	102.6
公債管理	168,447,542,000	168,368,145,053	0	79,396,947	100.0	—	15,766,347,498	110.3
収入証紙	2,827,136,000	2,532,029,183	0	295,106,817	89.6	—	△171,457,833	93.7
母子父子寡婦 福祉資金	121,288,000	92,202,313	0	29,085,687	76.0	—	7,299,562	108.6
中小企業活性化 資金	205,871,000	128,009,190	0	77,861,810	62.2	—	11,474,905	109.8
就農支援資金	11,957,000	11,956,500	0	500	100.0	—	△5,180,000	69.8
沿岸漁業改善 資金	70,992,000	168,025	0	70,823,975	0.2	—	△36,955	82.0
林業振興・有峰 森林	291,868,000	261,231,305	0	30,636,695	89.5	—	9,189,790	103.6
奨学資金	161,320,000	48,429,550	0	112,890,450	30.0	—	△7,351,928	86.8
公共用地先行取 得事業	996,843,231	773,840,366	131,516,550	91,486,315	77.6	13.2	△54,134,690	93.5
「元富山県営 水力電気並鉄道 事業」資金	600,000	0	0	600,000	0.0	—	0	0.0
国民健康保険	84,597,540,000	83,902,230,082	0	695,309,918	99.2	—	△881,224,657	99.0
港湾施設	2,795,884,400	2,166,431,231	621,609,840	7,843,329	77.5	22.2	628,520,017	140.9
工業用地等管理	82,618,000	61,766,337	0	20,851,663	74.8	—	△2,822,216	95.6
合 計	261,500,042,631	259,036,596,825	753,126,390	1,710,319,416	99.1	0.3	15,317,911,758	106.3
令和3年度	246,538,205,534	243,718,685,067	258,801,631	2,560,718,836	98.9	0.1	△249,504,195	99.9
対前 年度 比較	金額	14,961,837,097	15,317,911,758	494,324,759	△850,399,420			
	率	% 106.1	% 106.3	% 291.0	%ポイント 66.8	ポイント 0.2	ポイント 0.2	ポイント 6.3

ア 決算の状況

歳出の決算額は、259,036,596,825円で、前年度に比べ15,317,911,758円(6.3%)の増加となっている。これは主として、収入証紙特別会計が171,457,833円(6.3%)、公共用地先行取得事業特別会計が54,134,690円(6.5%)減少したものの、公債管理特別会計が15,766,347,498円(10.3%)、港湾施設特別会計が628,520,017円(40.9%)増加したことによるものである。

イ 翌年度繰越額

令和4年度への繰越額は、753,126,390円である。これを前年度の繰越額と比べると、494,324,759円(191.0%)の増加となっている。

ウ 不用額

不用額は、1,710,319,416円で、前年度に比べ850,399,420円(33.2%)の減少となっており、予算現額に対する割合は0.7%である。

不用額の主なものは、国民健康保険特別会計で695,309,918円、収入証紙特別会計で295,106,817円である。

(3) 会計別歳入歳出

会計別の決算状況は、次のとおりである。

ア 物品調達等管理特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
4	888,583,000	899,391,725	899,391,725	0	0	10,808,725	101.2	100.0
3	875,219,000	853,541,948	853,541,948	0	0	△ 21,677,052	97.5	100.0
対前年度比較	% 101.5	% 105.4	% 105.4	% —	% —		ポイント 3.7	ポイント 0.0

決算額は、899,391,725円で、前年度に比べ45,849,777円(5.4%)増加している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越		
4	円 888,583,000	円 690,157,690	円 0	円 0	円 0	円 198,425,310	% 77.7
3	875,219,000	672,869,425	0	0	0	202,349,575	76.9
対前年度比較	% 101.5	% 102.6	% —	% —	% —	% 98.1	ポイント 0.8

決算額は、690,157,690円で、前年度に比べ17,288,265円(2.6%)増加している。
不用額は、198,425,310円で、前年度に比べ3,924,265円(1.9%)減少している。

イ 公債管理特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較増減	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に 対する収入 済額の割合
4	円 168,447,542,000	円 168,368,145,053	円 168,368,145,053	円 0	円 0	円 △ 79,396,947	% 100.0	% 100.0
3	152,749,253,000	152,601,797,555	152,601,797,555	0	0	△ 147,455,445	99.9	100.0
対前年度比較	% 110.3	% 110.3	% 110.3	% —	% —		ポイント 0.1	ポイント 0.0

決算額は、168,368,145,053円で、前年度に比べ15,766,347,498円(10.3%)増加している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越		
4	円 168,447,542,000	円 168,368,145,053	円 0	円 0	円 0	円 79,396,947	% 100.0
3	152,749,253,000	152,601,797,555	0	0	0	147,455,445	99.9
対前年度比較	% 110.3	% 110.3	% —	% —	% —	% 53.8	ポイント 0.1

決算額は、168,368,145,053円で、前年度に比べ15,766,347,498円(10.3%)している。

不用額は、79,396,947円で、前年度に比べ68,058,498円(46.2%)減少している。

ウ 収入証紙特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較増減	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に対 する収入済 額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
4	2,827,136,000	2,643,559,046	2,643,559,046	0	0	△ 183,576,954	93.5	100.0
3	2,933,856,000	2,827,218,182	2,827,218,182	0	0	△ 106,637,818	96.4	100.0
対前 年度 比較	% 96.4	% 93.5	% 93.5	% —	% —		ポイント △2.9	ポイント 0.0

決算額は、2,643,559,046円で、前年度に比べ183,659,136円(6.5%)減少している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越		
	円	円	円	円	円	円	%
4	2,827,136,000	2,532,029,183	0	0	0	295,106,817	89.6
3	2,933,856,000	2,703,487,016	0	0	0	230,368,984	92.1
対前 年度 比較	% 96.4	% 93.7	% —	% —	% —	% 128.1	ポイント △2.5

決算額は、2,532,029,183円で、前年度に比べ171,457,833円(6.3%)減少している。

不用額は、295,106,817円で、前年度に比べ64,737,833円(28.1%)増加している。

エ 母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較増減	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に対 する収入済 額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
4	121,288,000	229,917,173	145,001,541	0	84,915,632	23,713,541	119.6	63.1
3	119,721,000	213,245,570	133,075,163	0	80,170,407	13,354,163	111.2	62.4
対前 年度 比較	% 101.3	% 107.8	% 109.0	% —	% 105.9		ポイント 8.4	ポイント 0.7

決算額は145,001,541円で、前年度に比べ11,926,378円(9.0%)増加している。

収入未済額は、84,915,632円で、前年度に比べ4,745,225円(5.9%)増加している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越		
4	円 121,288,000	円 92,202,313	円 0	円 0	円 0	円 29,085,687	% 76.0
3	円 119,721,000	円 84,902,751	円 0	円 0	円 0	円 34,818,249	% 70.9
対前年度比較	% 101.3	% 108.6	% —	% —	% —	% 83.5	ポイント 5.1

決算額は、92,202,313円で、前年度に比べ7,299,562円(8.6%)増加している。

不用額は、29,085,687円で、前年度に比べ5,732,562円(16.5%)減少している。

オ 中小企業活性化資金特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較増減	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に 対する収入 済額の割合
4	円 205,871,000	円 2,046,894,622	円 1,177,424,041	円 0	円 869,470,581	円 971,553,041	% 571.9	% 57.5
3	円 221,929,000	円 1,989,371,804	円 1,110,802,656	円 0	円 878,569,148	円 888,873,656	% 500.5	% 55.8
対前年度比較	% 92.8	% 102.9	% 106.0	% —	% 99.0		ポイント 71.4	ポイント 1.7

決算額は、1,177,424,041円で、前年度に比べ66,621,385円(6.0%)増加している。

収入未済額は、869,470,581円で、前年度に比べ9,098,567円(1.0%)減少している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越		
4	円 205,871,000	円 128,009,190	円 0	円 0	円 0	円 77,861,810	% 62.2
3	円 221,929,000	円 116,534,285	円 0	円 0	円 0	円 105,394,715	% 52.5
対前年度比較	% 92.8	% 109.8	% —	% —	% —	% 73.9	ポイント 9.7

決算額は、128,009,190円で、前年度に比べ11,474,905円(9.8%)増加している。

不用額は、77,861,810円で、前年度に比べ27,532,905円(26.1%)減少している。

カ 就農支援資金特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較増減	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に対 する収入済 額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
4	11,957,000	36,742,743	36,742,743	0	0	24,785,743	307.3	100.0
3	17,137,000	44,510,942	44,510,942	0	0	27,373,942	259.7	100.0
対前 年度 比較	% 69.8	% 82.5	% 82.5	% —	% —		ポイント 47.6	ポイント 0.0

決算額は、36,742,743円で、前年度に比べ7,768,199円(17.5%)減少している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越		
	円	円	円	円	円	円	%
4	11,957,000	11,956,500	0	0	0	500	100.0
3	17,137,000	17,136,500	0	0	0	500	100.0
対前 年度 比較	% 69.8	% 69.8	% —	% —	% —	% 100.0	ポイント 0.0

決算額は、11,956,500円で、前年度に比べ5,180,000円(30.2%)減少している。

不用額は、500円で、前年度と同額である。

キ 沿岸漁業改善資金特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較増減	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に対 する収入済 額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
4	70,992,000	281,387,696	271,947,696	0	9,440,000	200,955,696	383.1	96.6
3	71,000,000	254,532,401	244,154,401	0	10,378,000	173,154,401	343.9	95.9
対前 年度 比較	% 100.0	% 110.6	% 111.4	% —	% 91.0		ポイント 39.2	ポイント 0.7

決算額は、271,947,696円で、前年度に比べ27,793,295円(11.4%)増加している。

収入未済額は、9,440,000円で、前年に比べ938,000円(9.0%)減少している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越		
4	円 70,992,000	円 168,025	円 0	円 0	円 0	円 70,823,975	% 0.2
3	円 71,000,000	円 204,980	円 0	円 0	円 0	円 70,795,020	% 0.3
対前年度比較	% 100.0	% 82.0	% —	% —	% —	% 100.0	ポイント △0.1

決算額は、168,025円で、前年度に比べ36,955円(18.0%)減少している。

不用額は、70,823,975円で、前年度に比べ28,955円(0.0%)増加している。

ク 林業振興・有峰森林特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較増減	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に 対する収入 済額の割合
4	円 291,868,000	円 451,126,679	円 449,646,679	円 0	円 1,480,000	円 157,778,679	% 154.1	% 99.7
3	円 280,515,000	円 450,300,749	円 447,910,749	円 0	円 2,390,000	円 167,395,749	% 159.7	% 99.5
対前年度比較	% 104.0	% 100.2	% 100.4	% —	% 61.9		ポイント △5.6	ポイント 0.2

決算額は、449,646,679円で、前年度に比べ1,735,930円(0.4%)増加している。

収入未済額は、1,480,000円で、前年度に比べ910,000円(38.1%)減少している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越		
4	円 291,868,000	円 261,231,305	円 0	円 0	円 0	円 30,636,695	% 89.5
3	円 280,515,000	円 252,041,515	円 0	円 0	円 0	円 28,473,485	% 89.8
対前年度比較	% 104.0	% 103.6	% —	% —	% —	% 107.6	ポイント △0.3

決算額は、261,231,305円で、前年度に比べ9,189,790円(3.6%)増加している。

不用額は、30,636,695円で、前年度に比べ2,163,210円(7.6%)増加している。

ケ 奨学資金特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較増減	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に対 する収入済 額の割合
4	円 161,320,000	円 1,170,692,124	円 1,117,997,714	円 0	円 52,694,410	円 956,677,714	% 693.0	% 95.5
3	164,455,000	1,086,659,502	1,037,043,286	0	49,616,216	872,588,286	630.6	95.4
対前 年度 比較	% 98.1	% 107.7	% 107.8	% —	% 106.2		ポイント 62.4	ポイント 0.1

決算額は、1,117,997,714円で、前年度に比べ80,954,428円(7.8%)増加している。

収入未済額は、52,694,410円で、前年度に比べ3,078,194円(6.2%)増加している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越		
4	円 161,320,000	円 48,429,550	円 0	円 0	円 0	円 112,890,450	% 30.0
3	164,455,000	55,781,478	0	0	0	108,673,522	33.9
対前 年度 比較	% 98.1	% 86.8	% —	% —	% —	% 103.9	ポイント △3.9

決算額は、48,429,550円で、前年度に比べ7,351,928円(13.2%)減少している。

不用額は、112,890,450円で、前年度に比べ4,216,928円(3.9%)増加している。

コ 公共用地先行取得事業特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較増減	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に対 する収入済 額の割合
4	円 996,843,231	円 905,543,631	円 905,543,631	円 0	円 0	円 △ 91,299,600	% 90.8	% 100.0
3	952,397,534	1,031,045,695	1,031,045,695	0	0	78,648,161	108.3	100.0
対前 年度 比較	% 104.7	% 87.8	% 87.8	% —	% —		ポイント △17.5	ポイント 0.0

決算額は905,543,631円で、前年度に比べ125,502,064円(12.2%)減少している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越		
4	円 996,843,231	円 773,840,366	円 0	円 131,516,550	円 0	円 91,486,315	% 77.6
3	952,397,534	827,975,056	0	95,212,231	0	29,210,247	86.9
対前年度比較	% 104.7	% 93.5	% —	% 138.1	% —	% 313.2	ポイント △9.3

決算額は、773,840,366円で、前年度に比べ54,134,690円(6.5%)減少している。

翌年度繰越額は、131,516,550円で、その内訳は、繰越明許費 1 事業 131,516,550円である。これを前年度の繰越額と比べると36,304,319円(38.1%)増加している。

不用額は、91,486,315円で、前年度に比べ62,276,068円(213.2%)増加している。

サ 「元富山県営水力電気並鉄道事業」資金特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較増減	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に 対する収入 済額の割合
4	円 600,000	円 6,969,692,587	円 6,969,692,587	円 0	円 0	円 6,969,092,587	% 1161615.4	% 100.0
3	600,000	6,859,329,911	6,859,329,911	0	0	6,858,729,911	1143221.7	100.0
対前年度比較	% 100.0	% 101.6	% 101.6	% —	% —		ポイント 18393.7	ポイント 0.0

決算額は、6,969,692,587円で、前年度に比べ110,362,676円(1.6%)増加している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越		
4	円 600,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 600,000	% 0.0
3	600,000	0	0	0	0	600,000	0.0
対前年度比較	% 100.0	% —	% —	% —	% —	% 100.0	ポイント 0.0

決算額は、0円で、前年度と同額である。

不用額は、600,000円で、前年度と同額である。

シ 国民健康保険特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較増減	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に対 する収入済 額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
4	84,597,540,000	86,477,232,271	86,477,232,271	0	0	1,879,692,271	102.2	100.0
3	86,351,633,000	90,379,310,786	90,379,310,786	0	0	4,027,677,786	104.7	100.0
対前 年度 比較	% 98.0	% 95.7	% 95.7	% —	% —		ポイント △2.5	ポイント 0.0

決算額は、86,477,232,271円で、前年度に比べ3,902,078,515円(4.3%)減少している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越		
	円	円	円	円	円	円	%
4	84,597,540,000	83,902,230,082	0	0	0	695,309,918	99.2
3	86,351,633,000	84,783,454,739	0	0	0	1,568,178,261	98.2
対前 年度 比較	% 98.0	% 99.0	% —	% —	% —	% 44.3	ポイント 1.0

決算額は、83,902,230,082円で、前年度に比べ881,224,657円(1.0%)減少している。

不用額は、695,309,918円で、前年度に比べ872,868,343円(55.7%)減少している。

ス 港湾施設特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較増減	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に対 する収入済 額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
4	2,795,884,400	2,251,144,726	2,250,821,926	0	322,800	△ 545,062,474	80.5	100.0
3	1,717,819,000	1,678,132,485	1,677,976,965	0	155,520	△ 39,842,035	97.7	100.0
対前 年度 比較	% 162.8	% 134.1	% 134.1	% —	% 207.6		ポイント △17.2	ポイント 0.0

決算額は、2,250,821,926円で、前年度に比べ572,844,961円(34.1%)増加している。

収入未済額は、322,800円で、前年度に比べ167,280円(107.6%)増加している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越		
4	円 2,795,884,400	円 2,166,431,231	円 0	円 621,609,840	円 0	円 7,843,329	% 77.5
3	1,717,819,000	1,537,911,214	0	163,589,400	0	16,318,386	89.5
対前年度比較	% 162.8	% 140.9	% —	% 380.0	% —	% 48.1	ポイント △12.0

決算額は、2,166,431,231円で、前年度に比べ628,520,017円(40.9%)増加している。

翌年度繰越額は、621,609,840円で、その内訳は、繰越明許費3事業621,609,840円である。これを前年度の繰越額と比べると458,020,440円(280.0%)の増加となっている。

不用額は、7,843,329円で、前年度に比べ8,475,057円(51.9%)減少している。

セ 工業用地等管理特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較増減	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に 対する収入 済額の割合
4	円 82,618,000	円 2,813,357,796	円 2,813,311,214	円 0	円 46,582	円 2,730,693,214	% 3405.2	% 100.0
3	82,671,000	2,160,233,235	2,160,186,653	0	46,582	2,077,515,653	2613.0	100.0
対前年度比較	% 99.9	% 130.2	% 130.2	% —	% 100.0		ポイント 792.2	ポイント 0.0

決算額は、2,813,311,214円で、前年度に比べ653,124,561円(30.2%)増加している。

収入未済額は、46,582円で、前年度と同額である。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越		
4	円 82,618,000	円 61,766,337	円 0	円 0	円 0	円 20,851,663	% 74.8
3	82,671,000	64,588,553	0	0	0	18,082,447	78.1
対前年度比較	% 99.9	% 95.6	% —	% —	% —	% 115.3	ポイント △3.3

決算額は、61,766,337円で、前年度に比べ2,822,216円(4.4%)減少している。

不用額は、20,851,663円で、前年度に比べ2,769,216円(15.3%)増加している。

4 財産

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

区 分		令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増 減 高	令和4年度末 現 在 高	
公 有 財 産	土地及び建物(特別会計分を除く)				
	土地	m ²	25,767,513.71	229.44	25,767,743.15
	建物	m ²	1,708,197.10	3,453.48	1,711,650.58
	┌ 木 造	m ²	44,044.89	△ 525.13	43,519.76
	└ 非木造	m ²	1,664,152.21	3,978.61	1,668,130.82
	山 林				
	山林面積	m ²	105,399,285.47		105,399,285.47
	立木推定蓄積量	m ³	1,405,861.59	△ 6.11	1,405,855.48
	動 産				
	船 舶	隻	5		5
		総トン	484.00		484.00
	航空機	機	1		1
	浮棧橋	個	1		1
	物 権				
	地上権	m ²	29,877,822.18		29,877,822.18
	無体財産権				
	特許権	件	90	△ 4	86
著作権	件	2	1	3	
商標権	件	18	2	20	
その他	件	29	△ 3	26	
有価証券					
株 券	円	1,777,235,641		1,777,235,641	
出資による権利					
出資金	円	24,203,256,660	△ 4,920	24,203,251,740	
出捐金	円	14,677,159,544	△ 1,305,018	14,675,854,526	
計	円	38,880,416,204	△ 1,309,938	38,879,106,266	
物 品					
┌ 車両・船舶類及び100万円	点	7,655	92	7,747	
└ 以上の物品					
債 権					
貸付金	円	31,390,749,492	△ 863,998,348	30,526,751,144	
その他	円	398,550,523	△ 83,400	398,467,123	
計	円	31,789,300,015	△ 864,081,748	30,925,218,267	

区 分		令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増 減 高	令和4年度末 現 在 高
基	財政調整基金			
	定期預金	円 3,265,935,429	△ 3,265,935,429	0
	普通預金	円 3,564	3,441,375,283	3,441,378,847
	計	円 3,265,938,993	175,439,854	3,441,378,847
	「北日本放送」社会福祉事業基金			
	北陸電力株式	円 19,159,500		19,159,500
	日本電信電話株式	円 56,270,000		56,270,000
	計	円 75,429,500		75,429,500
	災害救助基金			
	災害救助物資	点 311,234	6,714	317,948
定期預金	円 564,909,013	3,768,431	568,677,444	
普通預金	円 24,213,522	△ 16,460,649	7,752,873	
計〔災害救助物資〕	点 311,234	6,714	317,948	
計〔預金〕	円 589,122,535	△ 12,692,218	576,430,317	
「松下電器」児童福祉事業基金				
国債証券	円 20,301,157	△ 20,301,157	0	
地方債証券	円 19,000,000		19,000,000	
普通預金	円 10,698,843	20,301,157	31,000,000	
計	円 50,000,000	0	50,000,000	
金	土地開発基金			
	土地	m ² 13,592.22	△ 2,339.59	11,252.63
	定期預金	円		0
	譲渡性預金	円 3,000,000,000		3,000,000,000
	普通預金	円 2,422,102,463	2,706,202	2,424,808,665
	計〔土地〕	円 13,592.22	△ 2,339.59	11,252.63
計〔預金〕	円 5,422,102,463	2,706,202	5,424,808,665	
市町村振興基金				
市町村貸付金	円 1,524,244,062	△ 188,831,237	1,335,412,825	
普通預金	円 4,256,126,626	91,160,957	4,347,287,583	
計	円 5,780,370,688	△ 97,670,280	5,682,700,408	
県営住宅敷金積立基金				
定期預金	円		0	
普通預金	円 116,000,000	△ 5,000,000	111,000,000	
計	円 116,000,000	△ 5,000,000	111,000,000	

区 分		令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増 減 高	令和4年度末 現 在 高	
基	水源林造成基金				
	土地（山林）	m ²	22,813,129.00	22,813,129.00	
	立 木	m ³	133,548.92	133,548.92	
	普通預金	円	1,476,045	8,105	1,484,150
	自然環境保全基金				
	土 地（山林）	m ²	936,834.72	936,834.72	
	土 地（その他）	m ²	42,732.04	42,732.04	
	立 木	m ³	14,698.46	14,698.46	
	地上権	m ²	52,394.00	52,394.00	
	普通預金	円	8,021,085	70,503	8,091,588
計	土 地	m ²	979,566.76	979,566.76	
	立 木	m ³	14,698.46	14,698.46	
	地上権	m ²	52,394.00	52,394.00	
	預 金	円	8,021,085	70,503	8,091,588
スポーツ振興基金					
関西電力株式	円	260,125,500		260,125,500	
社会教育振興基金					
関西電力株式	円	260,125,500		260,125,500	
教育制度百年記念基金					
関西電力株式	円	153,539,500		153,539,500	
金	総合雪対策基金				
	関西電力株式	円	110,655,500	110,655,500	
	北陸電力株式	円	106,131,000	106,131,000	
	国債証券	円	199,967,664	△ 110,065,981	89,901,683
	その他証券	円		110,000,000	110,000,000
	普通預金	円		65,981	65,981
	定期預金	円	14,975,129	14,593,716	29,568,845
	計	円	431,729,293	14,593,716	446,323,009
技術立県基金					
普通預金	円	146		146	
芸術文化振興基金					
関西電力株式	円	260,125,500		260,125,500	
高等学校生徒海外派遣事業基金					
国債証券	円	49,695,030	△ 49,695,030	0	
定期預金	円	12,449,000	50,101,227	62,550,227	
計	円	62,144,030	406,197	62,550,227	

区 分		令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増 減 高	令和4年度末 現 在 高
基	県債管理基金			
	その他証券	円 3,900,000,000	3,000,000,000	6,900,000,000
	定期預金	円 19,690,410,916	△ 19,690,410,916	0
	譲渡性預金	円 7,000,000,000		7,000,000,000
	普通預金	円 25,092,398,398	15,616,033,022	40,708,431,420
	計	円 55,682,809,314	△ 1,074,377,894	54,608,431,420
	企業立地促進資金貸付基金			
	貸付金	円 19,595,500	△ 4,998,000	14,597,500
	定期預金	円 548,800,000	△ 148,800,000	400,000,000
	普通預金	円 260,966,250	127,624,729	388,590,979
計	円 829,361,750	△ 26,173,271	803,188,479	
金	帆船海王丸基金			
	北陸電力株式	円 520,200,000		520,200,000
	博物館資料取得基金			
	普通預金	円 208,500,000	△ 8,867,000	199,633,000
	博物館資料	点 16	2	18
	環境保全基金			
	定期預金	円 29,333,842	33,973,515	63,307,357
	国債証券	円 274,214,204	△ 29,201,664	245,012,540
	普通預金	円 30,122,634	△ 30,122,634	0
	計	円 333,670,680	△ 25,350,783	308,319,897
地域振興基金				
定期預金	円		0	
普通預金	円 512,477,286	167,093,205	679,570,491	
計	円 512,477,286	167,093,205	679,570,491	
地域福祉基金				
定期預金	円	163,053,589	163,053,589	
普通預金	円 169,135,262	△ 168,135,262	1,000,000	
計	円 169,135,262	△ 5,081,673	164,053,589	
農村環境創造基金				
国債証券	円 873,066,875	△ 638,397,625	234,669,250	
地方債証券	円	530,000,000	530,000,000	
その他証券	円 100,000,000		100,000,000	
定期預金	円	136,071,126	136,071,126	
普通預金	円 48,642,208	△ 48,627,528	14,680	
計	円 1,021,709,083	△ 20,954,027	1,000,755,056	

区 分		令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増 減 高	令和4年度末 現 在 高
基 金	介護保険財政安定化基金			
	普通預金	円 2,386,164,778	△ 1,999,987,266	386,177,512
	譲渡性預金	円	2,000,000,000	2,000,000,000
	計	円 2,386,164,778	12,734	2,386,177,512
	森林整備地域活動支援基金			
	普通預金	円 6,478,815	△ 6,040,178	438,637
	安全防災基金			
	定期預金	円 2,864,942,751	△ 30,334,485	2,834,608,266
	普通預金	円 2,015,987	4,000,184,017	4,002,200,004
	計	円 2,866,958,738	3,969,849,532	6,836,808,270
	水と緑の森づくり基金			
	普通預金	円 590,557,065	△ 21,078,491	569,478,574
	後期高齢者医療財政安定化基金			
	普通預金	円 2,695,188,110	53,829	2,695,241,939
明日のとやま教育創造基金				
定期預金	円		0	
普通預金	円 163,467,139	15,112,429	178,579,568	
計	円 163,467,139	15,112,429	178,579,568	
子育て支援対策臨時特例基金				
普通預金	円 983,826,311	13,159,969	996,986,280	
森林整備・林業再生基金				
普通預金	円 86,666,432	△ 152	86,666,280	
元気とやまスポーツ応援基金				
普通預金	円 7,057,467	4,447,658	11,505,125	
元気とやま未来創造基金				
定期預金	円		0	
譲渡性預金	円		0	
普通預金	円 6,364,792,695	502,860,029	6,867,652,724	
計	円 6,364,792,695	502,860,029	6,867,652,724	
並行在来線経営安定基金				
定期預金	円		1,153,056,517	
普通預金	円 1,322,899,397	△ 1,322,899,397	0	
計	円 1,322,899,397	△ 169,842,880	1,153,056,517	
農地中間管理事業支援基金				
普通預金	円 243,726,516	135,863,842	379,590,358	

区 分		令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増 減 高	令和4年度末 現 在 高
基 金	地域医療介護総合確保基金			
	定期預金	円 3,152,280,129	2,350,458,090	5,502,738,219
	普通預金	円 3,283,802,894	△ 1,488,653,928	1,795,148,966
	計	円 6,436,083,023	861,804,162	7,297,887,185
	国民健康保険財政安定化基金			
	普通預金	円 1,724,937,619	1,824,544,486	3,549,482,105
	産業振興のための若者定着支援基金			
	普通預金	円 20,333,717	△ 3,532,192	16,801,525
	再生可能エネルギー発電設備等管理基金			
	定期預金	円 18,789,357	18,789,357	18,789,357
普通預金	円 16,291,126	△ 16,291,078	48	
計	円 16,291,126	2,498,279	18,789,405	
森林経営管理支援基金				
普通預金	円 41,475,465	14,948,605	56,424,070	
新型コロナウイルス感染症対策応援基金				
普通預金	円 95,027,112	△ 56,564,726	38,462,386	
新型コロナウイルス感染症対策中小企業金融支援臨時基金				
普通預金	円 266,000,000	1,246,099,409	1,512,099,409	
合 計				
(土 地)	m ² 23,806,287.98	△ 2,339.59	23,803,948.39	
(立 木)	m ³ 148,247.38		148,247.38	
(地上権)	m ² 52,394.00		52,394.00	
(災害救助物資)	点 311,234	6,714	317,948	
(博物館資料)	点 16	2	18	
(有価証券等)	円 102,332,045,678	7,418,346,980	109,750,392,658	

(1) 公有財産

ア土地（特別会計分を除く）

当年度末現在高は、25,767,743.15㎡で、前年度末現在高に比べ229.44㎡増加している。

イ建物（特別会計分を除く）

当年度末現在高(延面積)は、1,711,650.58㎡で、前年度末現在高に比べ3,453.48㎡増加している。

ウ有価証券

当年度末現在高は、1,777,235,641円で、前年度末現在高と同額である。

エ出資による権利

当年度末現在高は、38,879,106,266円で、前年度末現在高に比べ1,309,938円減少している。

(2) 物品(車両・船舶類及び100万円以上の物品)

当年度末現在高は、7,747点で、前年度末現在高に比べ92点増加している。

(3) 債権

当年度末現在高は、30,925,218,267円で、前年度末現在高に比べ864,081,748円減少している。

(4) 基金

当年度末現在高は、土地23,803,948.39㎡、立木148,247.38m³、地上権52,394.00㎡、災害救助物資317,948点、博物館資料18点及び有価証券等109,750,392,658円であり、前年度末現在高に比べ、災害救助物資が6,714点増加し、有価証券等が7,418,346,980円増加している。

令和4年度基金運用状況審査意見書

第 1 審査の概要

令和 4 年度土地開発基金、市町村振興基金、企業立地促進資金貸付基金及び博物館資料取得基金の運用状況を審査するにあたっては、富山県監査委員監査基準に準拠し、

- (1) 計数は、正確であるか。
- (2) 基金の運用は、設置目的に沿い、適正かつ効率的に行われていたか。
- (3) 経理事務は、関係法規に従って適正に処理されていたか。

に重点をおき、関係者の説明を求めるとともに、定期監査、例月現金出納検査の結果をも参考にして審査を行った。

第 2 審査の結果及び意見

各基金の計数は、証拠書類及び諸帳簿に符合し正確であり、基金は設置目的に沿って概ね適正に運用されているものと認められた。

第 3 基金の運用状況

1 土地開発基金

- (1) 基金は、昭和44年3月に3億円を原資として設置された。なお、過去5年間の積立状況は、次のとおりである。

年 度	区 分	基金原資積立額	基金運用益積立額	基金積立総額
		円	円	円
S 4 3 ~ H 2 9		5,244,000,000	1,300,331,823	6,544,331,823
3 0		0	△ 333,489,974	△ 333,489,974
R 元		0	4,100,990	4,100,990
2		0	△ 296,097,763	△ 296,097,763
3		0	△ 26,161,746	△ 26,161,746
4		0	△ 50,328,965	△ 50,328,965
計		5,244,000,000	598,354,365	5,842,354,365

※ 基金運用益積立額の欄は、取崩金を含む。

(2) 当年度における基金運用状況は、次のとおりである。

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中増減高			令和4年度末 現 在 高
		増	減	差引	
土地	円 (13,592.22㎡) 470,580,867	円 (0.00㎡) 0	円 (2,339.59㎡) 53,035,167	円 (△ 2,339.59㎡) △ 53,035,167	円 (11,252.63㎡) 417,545,700
普通預金等	5,422,102,463	45,988,617 (土地貸付料収入 2,597,798 預金利子収入 108,404 土地売却代金 43,282,415)	43,282,415 (取崩し 43,282,415)	2,706,202	5,424,808,665
計	5,892,683,330	45,988,617	96,317,582	△ 50,328,965	5,842,354,365

土地の当年度末現在高は、417,545,700円 (11,252.63㎡)で、前年度末残高に比べ、53,035,167円 ((2,339.59㎡)減少している。

2 市町村振興基金

(1) 基金は、昭和46年4月に3億円を原資として設置された。なお、過去5年間の積立状況は、次のとおりである。

年 度	区 分	基金原資積立額	基金運用益積立額	基金積立総額
		円	円	円
S 4 6 ~ H 2 9		4, 809, 075, 189	1, 252, 975, 809	6, 062, 050, 998
3 0		0	△ 67, 076, 408	△ 67, 076, 408
R 元		0	△ 86, 991, 656	△ 86, 991, 656
2		0	△ 95, 407, 490	△ 95, 407, 490
3		0	△ 32, 204, 756	△ 32, 204, 756
4		0	△ 97, 670, 280	△ 97, 670, 280
計		4, 809, 075, 189	873, 625, 219	5, 682, 700, 408

※基金運用益積立額の欄は、取崩金を含む。

(2) 当年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中増減高			令和4年度末 現 在 高
		増	減	差引	
	円	円	円	円	円
市町村貸付金	1, 524, 244, 062	89, 900, 000 〔 新規貸付額 89, 900, 000 〕	278, 731, 237 〔 貸付金償還額 278, 731, 237 〕	△ 188, 831, 237	1, 335, 412, 825
普通預金	4, 256, 126, 626	278, 731, 237 〔 貸付金償還収入 278, 731, 237 〕	187, 570, 280 〔 新規貸付支出 89, 900, 000 取崩金 97, 670, 280 〕	91, 160, 957	4, 347, 287, 583
計	5, 780, 370, 688	368, 631, 237	466, 301, 517	△ 97, 670, 280	5, 682, 700, 408

市町村貸付金の当年度末現在高は、1,335,412,825円で、前年度末現在高に比べ188,831,237円減少している。

3 企業立地促進資金貸付基金

(1) 基金は、昭和58年3月に5千万円を原資として設置された。なお、過去5年間の積立状況は、次のとおりである。

年 度	区 分	基金原資積立額	基金運用益積立額	基金積立総額
		円	円	円
S 5 7 ~ H 2 9		800,000,000	65,734,453	865,734,453
3 0		0	163,446	163,446
R 元		0	104,586	104,586
2		0	167,062	167,062
3		0	△ 36,807,797	
4		0	△ 26,173,271	△ 26,173,271
計		800,000,000	3,188,479	839,996,276

(2) 当年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中増減高			令和4年度末 現 在 高
		増	減	差引	
預託金	円 19,595,500	円 0	円 4,998,000 〔預託金の償還額 4,998,000〕	円 △ 4,998,000	円 14,597,500
普通預金等	809,766,250	5,066,729 〔預託金の償還収入 4,998,000 預金利子収入 68,729〕	26,242,000	△ 21,175,271	788,590,979
計	829,361,750	5,066,729	31,240,000	△ 26,173,271	803,188,479

預託金の当年度末残高は、14,597,500円で、前年度末残高に比べ4,998,000円減少している。

基金運用益積立額△26,173,271円は、預金利子及び取崩金である。

4 博物館資料取得基金

(1) 基金は、平成2年3月に1億5千万円を原資として設置された。なお、過去5年間の積立状況は、次のとおりである。

年 度	区 分	基金原資積立額	基金運用益積立額	基金積立総額
		円	円	円
H元～H29		300,000,000	0	300,000,000
30		0	0	0
R元		0	0	0
2		0	0	0
3		0	0	0
4		0	0	0
		300,000,000	0	300,000,000

(2) 当年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分	令和3年度末	令和4年度中増減高			令和4年度末
	現 在 高	増	減	差引	現 在 高
	円	円	円	円	円
博物館資料	91,500,000 (16点)	24,567,000 (8点)	15,700,000 (6点)	8,867,000 (2点)	100,367,000 (18点)
普通預金	208,500,000	15,700,000	24,567,000	△ 8,867,000	199,633,000
計	300,000,000	40,267,000	40,267,000	0	300,000,000

当年度、取得したものは8点で24,567,000円、減少したものは6点で15,700,000円である。